

1. 基本事項

事務事業名		果樹・園芸振興事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	押切 健	
	小施策	①	農業生産力の強化		内線	262	
目的	対象	農業協同組合・農業法人・農業者団体・農業者			手段	園芸農業の更なる産出額の増大を目指した、施設整備や機械導入等の取り組みに対し、支援する。	
	意図 対象をどう したいか	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現する。				要件: 成果目標の基準を満たしていること、産地としての面積要件 等を満たしていること。 補助率: 補助対象経費の1/2以内の額	
法令根拠・条例・要綱等		新庄市産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱、新庄市元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0016	果樹園芸振興事業費
			6 款	1 項	3 目	0001	農業振興行政事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H22 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,416	5,237	0	0	0	園芸産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	0
①事業費	0	6,148	145	0			元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金	97
内訳	特定財源	0	6,148	97	0		R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	0	0	48	0	0		
②人件費		2,268	5,092	0	0	0	園芸産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	0
内訳	正規職員(人)		0.30	0.68			元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金	145
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業実施主体数(年度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	1	1				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,082,904	978,398	1,171,158				
	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率	86.6%	78.3%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	作業効率化に寄与する機械を導入したことで労働負担を大幅に軽減し、追肥等の栽培管理を適期に行う事ができたため、品質の向上と収量の増加に寄与した。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	館石 聖理佳
	小施策	①	農業生産力の強化		内線	262
目的	対象	農業協同組合・農業法人・農業者団体・農業者			手段	園芸農業の更なる産出額の増大を目指した、施設整備や機械導入等の取り組みに対し、支援する。 対象:市振興作物を栽培する農業者団体、農業法人、農業協同組合連合会又は農業協同組合で、県の定める要件を満たすもの 補助率:県1/3、市1/6
	意図 対象をどうしたいか	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現する。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金交付要綱					
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0016	果樹園芸振興事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		12,152	9,937	3,300	0	0	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	5,176
①事業費	738	10,186	7,765	3,300				
内訳	特定財源	591	6,789	5,176	2,200			
	一般財源	147	3,397	2,589	1,100	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,966	2,172	0	0	0	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	7,765
内訳	正規職員(人)		0.26	0.29				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業実施主体数(年度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	6	4				
	説明(算式等)		達成率	10.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,082,904	978,398	1,171,158				
	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率	86.6%	78.3%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	ハウスや資材の導入により、市の振興作物の積極的な生産及び作付面積の拡大につながった。産地間競争力が強化されたことにより、園芸品目の農業所得向上に寄与した。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		振興作物シニアチャレンジ支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	京野 佑弥
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	269
目的	対象	新たな園芸品目に取り組むシニア世代の農業者			手段	新たな園芸品目に取り組む場合の経費(機械購入、資材購入等)の補助を行う。 補助率: 補助対象経費の1/2もしくは300千円のいずれか低い額	
	意図 対象をどうしたいか	シニア世代が新たな園芸品目に取り組むことで地域を牽引する					
法令根拠・条例・要綱等		振興作物シニアチャレンジ支援事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0001	農業振興行政事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 H30 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位: 千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,427	1,377	600	0	0		
①事業費	537	66	254	600				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	537	66	254	600	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,361	1,123	0	0	0	振興作物シニアチャレンジ支援事業費補助金	254
内訳	正規職員(人)	0.18	0.15					
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	振興作物シニアチャレンジ支援事業実施件数(年度)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度実績	1,082,904	978,398	1,171,158				R7目標
	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率	86.6%	78.3%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1,250,000

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	栽培初期に必要な生産資材等の導入を行ったことにより、新たな園芸品目に取り組む生産者を増やすことができた。また、担い手の育成にも繋がり、市の将来的な農業生産の一助となる支援が行えた。
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市花き連絡協議会事業				事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業				担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展				担当者	押切 健
	小施策	①	農業生産力の強化				内線	262
目的	対象	市内花き生産者				手段	生産体制強化、品質向上、技術向上のための研修会の開催 販売活動、広報の実施 花き関連催事における関係団体との連絡調整	
	意図 対象をどう したいか	新庄市における花き生産体制強化と振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。						
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	2 目 目	0001	職員給与費	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 H13 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,361	824	0	0	0		
①事業費	0	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,361	824	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.18	0.11				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	協議会会議開催数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	生産販売額(千円)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	農業生産状況に基づく。	達成率	85.2%	89.6%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	350,000

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		現状、予冷設備が無いため出荷日前日に採花する必要があり、生育がまだ早く、時期尚早であったとしても採花している。そこで、予冷設備を導入することで、出荷日にこだわらず十分に生育させてから採花できるため、品質の向上と、出荷日前日に集中していた業務の平準化に繋がる「予冷出荷」体制の導入が求められている。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	課題となっている花きの「予冷出荷」に向けて、先進事例の視察並びに現在の出荷体制のデータを数値化するための実証実験を行う。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	対面での情報交換等を再開したことで、花き生産における課題の洗い出しを行うことができ、「花きの予冷出荷」の導入に向けた取り組みを協議会として行うことと決定した。
課題に対する現在の取組状況	花きの予冷出荷の先進事例として、秋田県雄勝郡羽後町の視察研修に向けた調整を行っている。また、現在の花き出荷体制における温湿度データを取得するための準備を進めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市果樹研究会事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	館石 聖理佳
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	新庄市内において果樹栽培を営む農家				手段	さくらんぼの剪定・防除研修会を開催し、果樹栽培の技術向上を図る。また、事業としてさくらんぼの直売やふるさと納税への参加、地産地消の推進として市内学校給食への提供を実施する。会員相互による技術向上の取り組みや新庄産果樹の産地としての広報や啓発活動を行い、当市果樹生産の振興を図る。
	意図 対象をどうしたいか	高収益が見込める果樹栽培を安定的に経営することによる、規模拡大と生産者の増加、果樹栽培技術の向上。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	2 目 目	0001 職員給与費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H14 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,436	1,722	0	0	0		
①事業費		0	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,436	1,722	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.19	0.23				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	研修会・事業回数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
		説明(算式等)		達成率	50.0%	30.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	さくらんぼ販売量(kg)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	37.4%	5.1%	14.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,500

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	開花時期の降雪による被害や大雨による被害等を受け、出荷がゼロになった園地もあった。降霜被害対策、結実対策等専門的な指導を受けながら、安定した生産、技術向上、収穫量増加のため支援していく。
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		畜産所得向上支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切 健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	畜産経営体				手段	畜産農業の産出額の増大を目指し、意欲ある畜産経営体等の規模拡大や生産性の向上に向けた取組に対して、予算の範囲内で補助する。 ・補助率 1/2 (牛舎整備: 上限5,000万円、機械導入: 上限1,000万円)
	意図 対象をどうしたいか	畜産経営体の所得向上、経営安定、畜産物生産の維持・拡大及びブランド化を図る。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市畜産所得向上支援事業費補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	6 款	1 項	4 目	0001	畜産振興事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 H29 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位: 千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,037	1,797	0	0	0	畜産所得向上支援事業費補助金	0
①事業費	1,846	2,618	0	0				
内訳	特定財源	1,539	2,183	0	0			
	一般財源	307	435	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		2,419	1,797	0	0	0	畜産所得向上支援事業費補助金	0
内訳	正規職員(人)		0.32	0.24				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	畜産所得向上支援事業交付件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	3	0				
	説明(算式等)		達成率	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	乳用牛・肉用牛の飼養頭数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,283	1,224	1,168				
	説明(算式等)		達成率	85.5%	81.6%	77.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度は当初2件の事業予定だったが、県の予算上限により畜舎建設以外の機械導入については、国事業(クラスター事業)への転換が必要となったため、国事業へ変更して機械導入を実施した。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		旧最上中部牧場管理運営事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切 健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	・旧最上中部牧場利用団体協議会(旧最上中部牧場預託利用者会、新庄市和牛改良組合、新庄市酪農研究会) ・エコもがみ担い手組合				手段	・採草地及び施設の維持・管理 ①牧道枝の草刈り、枝払い ②用地や牛舎等施設の利用推進(貸付)
	意図(対象をどうしたいか)	旧最上中部牧場の施設を市内畜産農家が乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	4 目 目	0001	旧最上中部牧場管理運営事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	14 年度	～		期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,835	3,708	1,378	0	0	電気使用料	162
①事業費	1,810	2,491	2,285	1,378			除排雪負担金	716
内訳	特定財源	1,097	1,354	878	542		R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	713	1,137	1,407	836	0	0	
②人件費		2,344	1,423	0	0	0	光熱水費	268
内訳	正規職員(人)		0.31	0.19			除排雪委託料	1,870
	1人当たり単価		7,560	7,488			施設管理委託料	87
会計年度任用職員(人)							給水管修繕料	60

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	維持管理している採草草地面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	27	27	27				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年平均飼養頭数(頭:乳用牛(預託含)+和牛育成)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	90	94	73				110
	説明(算式等)		達成率	81.8%	85.5%	66.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		牛舎等施設の利用者において、高齢化等を理由に事業継承の検討が必要となっている。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	採草地としての理用により、自給飼料の安定確保に寄与している。また牛舎の利用において、乳用牛を預かる預託事業を行っており、畜産経営の安定化に寄与している。
課題に対する現在の取組状況	令和5年度において、旧最上中部牧場利用団体協議会を始めとする関係団体との協議を進め、牧場用地の有効的な活用に向けた計画を立案するとともに、地域の畜産業の担い手確保に向けた取組みを行うこととしている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		畜産団地整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切 健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	畜産経営組織、畜産経営農業者(乳用牛、繁殖牛、肥育牛生産者に限定)				手段	旧最上中部牧場に畜産団地を整備し、畜産経営に意欲のある農業者を誘致する。
	意図 対象をどうしたいか	持続的な畜産経営を確立するため、後継者となる畜産経営体を育成する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	4 目 目	0001	畜産振興事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 3 年度 ~ 終期 7 年度 <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,911	1,198	0	0	0		
①事業費	0	6,945	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	6,945	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,966	1,198	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.26	0.16				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	畜産経営体誘致数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	新規畜産事業者数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	新規に畜産農家台帳に記載された農家数	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	畜産団地への参入を希望する事業者と関係団体(JA、県、畜産の生産部会等)との協議を重ねた。
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		肉用繁殖牛集団導入事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切 健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	繁殖農家			手段	市が子牛(繁殖雌牛)を購入し、和牛繁殖農家に4年間貸し付け、4年後に農家に譲渡する。成雌牛を購入した場合は3年間。50万円/頭を上限を超えた場合は超えた分を貸付時に納入してもらう。	
	意図 対象をどうしたいか	増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市肉用繁殖牛集団導入事業基金条例施行規則					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	2 目	0001 職員給与費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S54 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,814	1,498	0	0	0		
①事業費	0	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,814	1,498	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.24	0.20				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	新規貸付頭数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		10	12	9					12
	達成率		83.3%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	畜産農家飼養の繁殖雌牛頭数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		605	580	579					650
	達成率		93.1%	89.2%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%		

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	飼料価格の高騰等を背景に、厳しい経営環境が続く畜産農家において、本事業が畜産経営におけるコストの大半を占める家畜の導入費用である「もと畜費」の負担軽減に寄与しており、繁殖雌牛を導入する一助となっている。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		優良子牛認定保留事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切 健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	畜産農家(肉用牛)				手段	新庄市和牛改良組合が取り組む事業(遺伝・交配を駆使した和牛改良のための繁殖雌子牛の購入)に支援・奨励費を支給する。 ・奨励費:1頭あたり5万円(上限額20万円)
	意図 対象をどうしたいか	優良な雌子牛を管内畜産農家に保留することにより、増産を図り最上家畜市場の全国公表に達する市場取引頭数を目指し繁殖牛の産地形成を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市優良子牛認定保留支援奨励費支給要領					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	4 目	0001	畜産振興事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 H9 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

P
計
画

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		956	1,248	200	0	0		
①事業費	200	200	200	200				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	200	200	200	200	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	1,048	0	0	0	報償費	200
内訳	正規職員(人)	0.10	0.14					
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)								

D
実
行

3. 評価指標

活動指標	指標名称	認定保留頭数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	82.9%	65.7%	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%	35
成果指標	指標名称	最上家畜市場子牛取引頭数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	85.1%	84.4%	79.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2,000

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A
改
善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	優良な繁殖雌牛を管内に保留する一助となっており、優秀な血統の繁殖雌牛の生産に寄与している。
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄産そば振興事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	館石 聖理佳
	小施策	①	農業生産力の強化		内線	262
目的	対象	新庄産そばを求める小売業者、製粉業者、消費者及びそば栽培者			手段	新庄そばまつり実行委員会において、「新庄そばまつり」開催を中心とした振興策を実行・検討していくことで、生産地としての醸成を広げていく。 ・そばまつりPRやそば関連イベント、商品開発等を行う ・市民や大消費地へアピールするとともに、農業者を中心とした打ち手の育成を図る ・消費喚起を促し、生産拡大を目指す
	意図 対象をどう したいか	転作物として新庄産そば「最上早生」の単収向上や消費拡大。また、本市のそばの認識を高め、地域活性化や観光面での魅力も確立する。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 農業振興行政事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H22 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,543	5,792	900	0	0		
①事業費	1,430	100	700	900				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,430	100	700	900	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		5,443	5,092	0	0	0	新庄産そば振興事業負担金	700
内訳	正規職員(人)		0.72	0.68				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新庄産そばPRイベント(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	0	1				
	説明(算式等)		達成率	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	そばの水田への作付面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	400	399	407				
	説明(算式等)		達成率	80.0%	79.8%	81.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新庄産そば「最上早生」を県内外に発信しその認識を広め需要を高めるとともに、そばの生産拡大、産地化定着のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、イベントを実施した。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		土地利用型作物の生産振興事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	京野 佑弥
	小施策	①	農業生産力の強化		内線	269
目的	対象	農業協同組合・農業法人・農業者団体・農業者			手段	水稲、大豆等の土地利用型作物の生産コストの低減や生産性向上を目指した施設整備や機械導入等の取り組みに対し、支援する。 補助率: 農業機械(リース含)の本体価格、生産資材、改修等に係る事業費の1/2以内の額。
	意図 対象をどう したいか	土地利用型作物の高品質・安定生産可能な体制を確立し、計画的な生産による収入の確保及び収益力の向上。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0001 農業振興行政事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		71,168	5,944	0	0	0	土地利用型産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	3,997
①事業費	17,025	69,580	3,997					
内訳	特定財源	17,025	69,580	3,997				
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,588	1,947	0	0	0	土地利用型産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	3,997
内訳	正規職員(人)		0.21	0.26				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	事業実施主体数(年度)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)		達成率	40.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
	指標名称	農業生産額(千円)	年度実績	4,083,811	3,088,389	2,892,179				R7目標
成果指標	説明(算式等)	米、豆・雑穀類(農業生産状況調査)	達成率	97.2%	73.5%	68.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4,200,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	事業実施主体が導入した高性能農業機械(田植機)、フレコンスケールにより、農地集約化による経営規模拡大に備えた作業の効率化を図るとともに、国内消費量が減少する米の新たな販路拡大先としての輸出用米の出荷量増加に寄与し、計画的な生産による収入の確保及び、生産量と販売額の増加による農業所得の向上の一助となる支援ができた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		6次産業化推進事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	八鍬 健一
	小施策	②	付加価値が高い農産品の生産		内線	261
目的	対象	農業者、食産業事業者、流通事業者、消費者、支援機関			手段	地域農産物を使った加工商品の開発を支援する。
	意図 対象をどうしたいか	付加価値のある加工食品の開発・販売を進め、農産物原料の需要拡大とともに産業経営の多様化を図る				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	0018 6次産業化推進事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H25 年度 ~ 終期 R7 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業				

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,531	3,247	1,400	0	0		
①事業費	1,800	1,600	1,600	1,400				
内訳	特定財源	0						
	一般財源	1,800	1,600	1,600	1,400	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,931	1,647	0	0	0	新庄市6次産業化推進協議会負担金	1,600
内訳	正規職員(人)	0.52	0.22					
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	目標販売額を達成した開発商品数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		7	8	8					20
成果指標	指標名称	ブランド化商品販売額	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		4,143,030	4,760,337	4,757,703					4,972,000
			達成率	83.3%	95.7%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	新規に事業へ取り組む農業者及び加工業者の掘り起こしが滞っている。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	付加価値のある加工食品の開発に係る講習会等を開催し、新たに農産物の加工に取り組む農業者及び加工業者を増加させる
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	「SHINJO ii-nya FOOD」商品について、新商品の開発を行い販売会及び消費者求評会の開催により、6次産業化の商品力強化に応じた事業を展開し、効果的なPR方法の検討及び商品評価の蓄積が図られた。
課題に対する現在の取組状況	今後、食品加工に興味をもってもらうため農業者を対象に講習会を開催していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	食育・地産地消推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	館石 聖理佳	
	小施策	②	付加価値が高い農産物の生産		内線	262	
目的	対象	市内小中学校生徒及び保護者			手段	学校給食の地場産農産物の納入について、納入業者と栄養教諭、学校教育課、農林課で意見交換を行う。納入業者や学校と調整し、学校給食における地産地消の取り組みを推進、支援する。あわせて、栄養教諭等と協力し、地場産農産物のPRを図る。	
	意図(対象をどうしたいか)	市内学校給食における地場産農産物の利用を拡大する。地域や農作物に対する理解を深め、地元農産物の価値を再認識し、地域を想う心を育む。					
法令根拠・条例・要綱等	新庄市学校給食食育・地産地消促進事業費補助金交付要綱						
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0001	農業振興行政事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度		1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H22 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,185	1,610	1,355	0	0	学校給食食育・地産地消促進事業費補助金	562
①事業費	1,476	673	562	1,355				
内訳	特定財源	1,476	673	562	1,355			
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,512	1,048	0	0	0	学校給食食育・地産地消促進事業費補助金	562
内訳	正規職員(人)		0.20	0.14				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	学校給食の地場産農産物納入業者との連絡・調整回数(回)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	65.0%	65.0%	65.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20
成果指標	指標名称	学校給食での地場産農産物(野菜)の利用率(%)	年度実績	35	33	32				R7目標
	説明(算式等)	使用野菜全体に占める地場産の割合	達成率	77.8%	73.3%	71.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	学校給食での地場産農産物の使用は、農産物の価格と給食予算との兼ね合いもあり、なかなか進んでいない。また、学校給食で通年で使用する品目や量に対して、地場産農産物の生産が伴わない部分がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	地場産農作物を知り理解を深めるための食育・地産地消の取り組みを支援する。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	伝承野菜の定植や収穫を体験し、伝承野菜への理解を深めた。また、地産地消によって郷土の意識を高めることに寄与した。生産者、調理師による講話や体験学習を行った。
課題に対する現在の取組状況	新庄産のさくらんぼを市内小中学校に提供、また、学校給食で使用使用するアスパラガス、にら、ねぎを無償で提供している。

1. 基本事項

事務事業名	みどりの食料システム戦略推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業	担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展	担当者	八畷 健一
	小施策	②	付加価値が高い農産品の生産	内線	261
目的	対象	農林水産活動		手段	地域の生産者、事業者、大学・研究機関等と連携して地域ビジョンを策定し、実践するモデル地区を支援する。
	意図 対象をどうしたいか	地域の特色ある農林業や資源を生かした食料システムの構築に向け、モデル事業を展開			
法令根拠・条例・要綱等					
予算区分	一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	みどりの食料システム戦略推進事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R4 年度	～	終期 R6 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	2,022	0	0	0		
①事業費								
内訳	特定財源							
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		0	2,022	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.27					
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	有機農業に取り組む農業者の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績		2%	2%				
成果指標	指標名称	有機農産物の販売量(t)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績		33	33				40
説明(算式等)	昭和地区における農業者の割合	達成率	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
説明(算式等)	昭和地区における販売量	達成率	0.0%	82.5%	82.5%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性			
● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)			栽培方法が変わることから、新たに有機農業に取り組む農業者が増えない。			

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方向性の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	昭和地区をモデル地区とし、有機農業の実践に向けた取り組みを行うことにより、農業者だけでなく消費者との交流ができ有機農業への認知度が高まり興味をもっていただくことができた。
課題に対する現在の取組状況	新たに有機農業を実践する農業者に向けた講習会を実施する。

P
計
画D
実
行C
評
価A
改
善

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 補助金・負担金事業(ソフト事業), 総合計画, 柱, 産業, 担当課, 農林課, 施策, 農業経営の持続的な発展, 担当者, 京野 佑弥, 小施策, 他, 内線, 269, 目的, 対象, 農業者、農地、農作物, 手段, 地域住民からの目撃情報や被害情報を中心に行う実地調査及びわなの設置のほか、被害防止の一環である花火等を用いた追払いや見回り、例年9月に開催される研修会など、「新庄市鳥獣被害防止対策協議会」及び「新庄市鳥獣被害対策実施隊」の各活動に係る費用について支援を行う。 意図対象をどうしたいか, 被害防止活動によって、鳥獣による農作物への被害が少なくなる。 法令根拠・条例・要綱等, 新庄市イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費補助金交付要綱, 予算区分, 一般会計, 6 款, 1 項, 3 目, 0001, 農業振興行政事業費, 事業期間, 単年度, 事業年度, 年度, 1年限りの事業, 期間限定, 始期 R2 年度 ~ 終期 R7 年度, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 単年度繰り返し, 開始年度, 年度 ~, 期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), 1,459, 1,613, 350, 0, 0, イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費補助金, 160, ①事業費, 129, 174, 190, 350, 内訳, 特定財源, 99, 144, 160, 320, 一般財源, 30, 30, 30, 30, 0, 0, R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載), ②人件費, 1,285, 1,423, 0, 0, 0, イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費補助金, 160, 内訳, 正規職員(人), 0.17, 0.19, 新庄市鳥獣被害防止対策協議会負担金, 30, 1人当たり単価, 7,560, 7,488, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 活動日数(日), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 99, 説明(算式等), 達成率, 43.4%, 47.5%, 25.3%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 農作物にかかる鳥獣被害額(千円), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 0, 説明(算式等), 達成率, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), イノシシやクマを中心として鳥獣の目撃件数、被害数が増加。それに伴い、実施隊による追払い・捕獲活動も増加しているが、捕獲のためのわな設置は講習を受講した有資格者しか行えない等の誓約があり十分な対応ができていない状況。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑥, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, わな設置の資格取得のための講習会や、被害防止に係る講習会の開催により、実動できる隊員を増加させていく。 コスト

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 例年に比べイノシシ及びクマ等の出没件数は少なく、活動日数も少なかったが、年間を通しての継続的な追払い活動により有害鳥獣による農作物及び農業従事者への被害が最小限に抑えられた。また、農作物にかかる鳥獣被害額は前年比増加し、鳥類(スズメ)による水稲の食害による被害も確認された。イノシシ及びクマ等の大型獣類にかかる対応だけでなく、今後の対応を検討していく必要がある。 課題に対する現在の取組状況, 事中評価時点では目撃件数及び被害件数が前年比で増加傾向であったが、年間を通して見ると目撃件数については前年比で大幅に減少し、併せて活動日数も大幅に減少した。よって、課題として記した点については、目撃・被害情報に応じて適切な人員による対応が行えた。しかし、従事者の高齢化や新規の担い手不足の課題は解消しないため、実動隊員の増加という観点から、引き続き講習会等の開催に係る支援等を行っていく。

1. 基本事項

事務事業名		淡水魚増殖事業(旧:水産振興支援事業)				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	京野 佑弥
	小施策	他				内線	269
目的	対象	市内水産資源			手段	主な放流先は、泉田川、新田川、升形川。最上中部漁業協同組合による稚魚購入、輸送、放流事業に係る経費のうち1/5以内の額(上限15万円)を市補助金として交付	
	意図 対象をどうしたいか	水産資源の個体数減少が抑制される					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市淡水魚増殖事業費補助金交付規程					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0014	水産振興支援事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 H10 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,158	1,073	100	0	0		
①事業費	100	100	100	100				
内訳	特定財源	25	25	0	0			
	一般財源	75	75	100	100	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,058	973	0	0	0	淡水魚増殖事業費補助金	100
内訳	正規職員(人)		0.14	0.13				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	621	612	626				850
	説明(算式等)		達成率	73.1%	72.0%	73.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	放流魚数(匹)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	29,550	29,550	29,550				56,000
	説明(算式等)		達成率	52.8%	52.8%	52.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	淡水魚の放流により、良好な内水面環境づくりに寄与。また、放流事業を市内の小学校との学習交流の場とし、小学生への水産振興学習の一助となる支援が行えた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市民農園管理運営事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	京野 佑弥
	小施策	他				内線	269
目的	対象	市民			手段	農地を持たない市民に、農地(畑)を貸与する。	
	意図 対象をどう したいか	農業・農作物への理解が増え、地産地消に結びつく。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	0002	市民農園管理運営事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 H2 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,870	1,847	480	0	0	使用料	250
①事業費	433	434	424	480				
内訳	特定財源	243	264	250	240			
	一般財源	190	170	174	240	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,436	1,423	0	0	0	土地、井戸借上料	369
内訳	正規職員(人)		0.19	0.19			消耗品費	42
	1人当たり単価		7,560	7,488			燃料費	2
会計年度任用職員(人)							修繕量、郵送料、手数料	10

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	貸与区画数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
		説明(算式等)		達成率	68.3%	73.3%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	利用継続5年以上利用者数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	68.3%	68.3%	56.7%	0.0%	0.0%	0.0%	60

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	利用希望者44名に84区画を貸し出した。利用者の農業への理解が進み、地産地消の拡大に寄与した。また、市内高校の探求学習の取り組みにおいて、在来作物(ニホンハッカ)の栽培に市民農園を利用する等、学習の場としての利用にも寄与できた。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名	新規就農者経営開始資金事業(旧:農業次世代人材投資資金事業)			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業	担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保	担当者	三浦 元広
	小施策	①	担い手の育成・支援	内線	267
目的	対象	認定新規就農者		手段	認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間(令和3年度以降採択者は1~3年目150万円、4~5年目120万円)農業次世代人材投資資金を交付する。 令和4年度以降は年間150万円を最長3年間、経営開始資金を交付する。 (要件) 人・農地プランに中心経営体として位置づけられていること 前年の世帯所得が600万円以下であること 等
	意図 対象をどうしたいか	経営開始後間もない認定新規就農者の経営の安定を図る。			
法令根拠・条例・要綱等	新規就農者育成総合対策実施要綱、新庄市新規就農者経営開始資金交付要綱				
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0013 担い手総合支援対策事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定	始期	年度	~ 終期	年度
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成	29 年度	~

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		17,131	12,972	12,000	0	0	農業次世代人材投資事業費補助金	9,000
①事業費	21,000	15,468	11,250	12,000			新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)費補助金	2,250
内訳	特定財源	21,000	15,468	11,250	12,000			R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
②人件費		1,663	1,722	0	0	0	農業次世代人材投資資金(経営開始型)	9,000
内訳	正規職員(人)		0.22	0.23			新規就農者経営開始資金	2,250
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.10	0.10					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新規に認定した青年等就農計画(経営体数)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)		3	0	3					5
	達成率		60.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	収支計画の目標(所得)を達成している資金の交付対象者の割合(%)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		21.4	35.7	9					70
	達成率		30.6%	51.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)													

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	次世代を担う農業者へ対し、就農直後の経営確立のための資金を交付することにより経営の安定が図られた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新規就農支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保		担当者	三浦 元広
	小施策	①	担い手の育成・支援		内線	267
目的	対象	認定新規就農者(新庄市青年等就農計画審査会で計画の認定を受けた者)			手段	新規就農した者の農地の確保及び農業機械・施設の導入を予算の範囲内で支援する。 ・農地の確保:10アールあたり10,000円を上限 ・農業用機械・施設の導入:青年等就農計画に基づく農業用機械等の導入経費の1/2(100万円を上限)
	意図 対象をどうしたいか	新規就農者の育成及び定着を図る。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市新規就農支援事業補助金交付要綱						
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0013	担い手総合支援対策事業
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定	始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の数量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,148	2,213	4,100	0	0		
①事業費		1,165	1,240	4,100				
内訳	特定財源	0						
	一般財源	0	1,165	1,240	4,100	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		983	973	0	0	0	新規就農支援事業補助金	1,240
内訳	正規職員(人)	0.13	0.13					
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.10	0.10					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	就農相談件数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)		3	4	7					10
	達成率		30.0%	40.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	認定新規就農者数(経営体数)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		3	0	3					
	達成率		30.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0 高い	○ 0 高い	● 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
● 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	● 1 やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3 やや低い	● 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)	認定を受けた新規就農者への支援としては有効だが、就農するための事業内容(就農前研修への支援、制度周知など)が不足している。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	就農に関するパンフレット作成や就農前研修に対する支援策を検討する。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	認定新規就農者へ補助金を交付し、青年等就農計画(市からの認定を受けた計画)に掲げる所得目標に近づいた。また、認定新規就農者として新たに3名を認定した。
課題に対する現在の取組状況	農業だよりやHPを活用し、事業の周知を図っていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		機構集積協力金交付事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保			担当者	柿崎 恭平
	小施策	①	担い手の育成・支援			内線	267
目的	対象	農業者、集落営農及び農業法人				手段	地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けて担い手への農地集積・集約化に取り組む地域及び農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換またはリタイアした農業者や農地の相続人に対し、協力金を交付する。
	意図 対象をどうしたいか	農地中間管理機構の活用により、地域農業の担い手となる経営体への農地集積を促進する。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市機構集積協力金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	0013	担い手総合支援対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	26 年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,087	0	0	0	0	機構集積協力金交付事業費補助金	0
①事業費	2,934	5,104	0	0				
内訳	特定財源	2,934	5,104	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		983	0	0	0	0	機構集積協力金	0
内訳	正規職員(人)		0.13					
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	農地中間管理事業貸付申込件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	13	14	0				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">農地中間管理事業借受面積(ha)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	農地中間管理事業借受面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	24.6	40.3	0.0				
	説明(算式等)	貸付申込件数のうち、協力金の交付対象となった件数(農林課調べ)	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	貸付申込件数のうち、協力金の交付対象となった面積(農林課調べ)	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度から交付要件が厳しくなり、地域の話し合いにより地域でまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付けた地域のみが機構集積協力金対象となった。これにより対象者がおらず、皆減となった。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		人・農地プラン推進中心経営体モデル事業			事業類型	負担金・補助金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保		担当者	柿崎 恭平
	小施策	①	担い手の育成・支援		内線	267
目的	対象	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体(認定農業者、認定新規就農者)			手段	人・農地プランに位置付けられた中心経営体が農地を借り受け、経営規模を拡大するために必要な農業用機械等の導入を予算の範囲内で支援する。 ・補助率1/4(上限100万円)
	意図 対象をどうしたいか	地域農業の担い手の育成・確保を図る。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市人・農地プラン推進中心経営体モデル事業補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0013 担い手総合支援対策事業
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		983	973	4,000	0	0		
①事業費		0	0	4,000				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	4,000	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		983	973	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.13	0.13				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数(延べ数) (農林課調べ)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	65	523	523				
説明(算式等)	(農林課調べ)		達成率	14.4%	116.2%	116.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	担い手への農地集積率(%) (農林課調べ)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	79.5	79.6	79.1				80
説明(算式等)	担い手の農地利用集積状況調査より(農林課調べ)		達成率	99.4%	99.5%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	経営体にとってより有利な国庫補助の採択が多く、本事業の活用には至らなかった。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		経営継承・発展等支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保			担当者	三浦 元広
	小施策	①	担い手の育成・支援			内線	267
目的	対象	中心経営体である先代事業者からその経営に関する主宰権の移譲を受けた後継者(経営発展計画の策定、青色申告等が要件)				手段	経営発展計画の作成を支援するとともに、地域農業の担い手(中心経営体)から農業経営を継承し、発展するための取組を支援(上限100万円(国1/2、市1/2))する。 ■経営発展計画(①法人化、②新たな品種・部門等の導入、③認証取得、④データ活用経営、⑤就業規則の策定、⑥経営管理の高度化、⑦就業環境の改善、⑧外部研修の受講、⑨販路開拓、⑩新商品開発、⑪省力化・業務に効率化、⑫品質の向上、⑬規格等の改善、⑭防災・減災の導入)
	意図対象をどうしたいか	農業者の一層の高齢化が急速に進行する中、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	0013	担い手総合支援対策事業
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 R4 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	973	1,000	0	0		
①事業費			0	1,000				
内訳	特定財源		0	500				
	一般財源	0	0	0	500	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		0	973	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.13					
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	経営発展計画の策定者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績			0				
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成果指標	指標名称	経営発展計画の成果目標達成率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績			0				
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	○	●	○	●	○	●	○	●	○	
0	高い	0	高い	0	高い	A 計画どおりに事業を進めることが適当				
1	やや高い	1	やや高い	1	やや高い	B 効率化の視点で改善を検討				
2~3	やや低い	2~3	やや低い	2~3	やや低い	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討				
4~5	低い	4~5	低い	4~5	低い	D 事業の統合・休廃止の検討				
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方向性の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	農業だよりやHPを活用し事業を周知した。相談は何件が寄せられたが要件を満たすことができず、事業の活用はなかった。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	農地利用効率化等支援交付金事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保			担当者	柿崎 恭平
	小施策	①	担い手の育成・支援			内線	267
目的	対象	人・農地プランに位置付けられた経営体			手段	人・農地プランに位置付けられた経営体が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿に基づき、持続的に農業を行うための生産の効率化に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 補助率:国3/10以内(上限300万円)	
	意図 対象をどう したいか	農地を将来にわたり持続的に利用すると見込まれる農業者による農業振興					
法令根拠・条例・要綱等	新庄市農地利用効率化等支援交付金交付要綱						
予算区分	一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	0013	担い手総合支援対策事業	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度				1年限りの事業
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R4 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	10,759	3,000	0	0	山形県農地利用効率化等支援事業費補助金	9,786
①事業費			9,786	3,000				
内訳	特定財源		9,786	3,000				
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		0	973	0	0	0	農地利用効率化等支援交付金	9,786
内訳	正規職員(人)		0.13					
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	制度申請農業者数(経営体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績			13				
説明(算式等)	(農林課調べ)		達成率	0.0%	0.0%	130.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10
成果指標	指標名称	事業採択件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績			5				
説明(算式等)	(農林課調べ)		達成率	0.0%	0.0%	166.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性			
	● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討	
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	採択の条件として設定した目標が達成できていない経営体があり、次年度以降に同じ補助事業を利用できないケースが見受けられる。							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方向性の	拡充		④	② ✓	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	経営体の目標達成に向けたフォローアップを検討する。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	追加募集分もあわせて、計画を上回る採択を得ることができ、将来的な農地の集約化や農地利用の効率化が推進されると期待できる。
課題に対する現在の取組状況	経営体ごとに必要とするフォローアップが異なるため、対話を繰り返すことで必要とするフォローアップを掘り起こし、実施していくための手法について検討している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		生産組合等運営支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保			担当者	叶内 千絵
	小施策	②	多様な農業経営体の育成・支援			内線	264
目的	対象	大豆、そば、飼料作物の生産を行う集落営農や生産組合				手段	大豆、そば、飼料作物の生産を行う集落営農、生産組合等の生産活動や運営に要する経費に対し、予算の範囲内で補助 ○生産組合の運営に要する経費の補助 ・生産組合等の構成員数(1人あたり5,000円) ・大豆、そば、飼料作物の生産拡大面積(10aあたり5,000円) ○簡易な排水対策経費の補助(10aあたり5,000円) ○共同利用機械購入経費の補助(3/10 150万上限)
	意図 対象をどうしたいか	県農業再生協議会から示された米の生産の目安を達成するとともに、大豆、そば、飼料作物の作付面積の拡大と生産性の向上を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市生産組合運営費等補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	6 目	0012	米需給調整推進事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	● 期間限定	始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		10,934	14,220	10,000	0	0		
①事業費	6,346	8,439	11,000	10,000				
内訳	特定財源	0						
	一般財源	6,346	8,439	11,000	10,000	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,495	3,220	0	0	0	生産組合運営費等補助金	11,000
内訳	正規職員(人)		0.33	0.43				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	生産組合の構成員数(人)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		758	720	713					-
	達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	大豆、そば、飼料作物の作付面積(ha)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		879	883	857					1,000
	達成率		87.9%	88.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%		

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性				
○ 0 高い	○ 0 高い	● 0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
● 1 やや高い	● 1 やや高い	○ 1 やや高い	●	B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		機械購入経費の補助について有効活用が十分にできていない。組合員の高齢化などにより申請手続きが難しい組織がある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	機械購入経費の補助について、情報提供を強化する。申請手続きの効率化を図る。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	組合員の高齢化や離農により、申請面積及び人数が減少した。
課題に対する現在の取組状況	要綱を改正し申請手続きの効率化を図り取組申請者を拡大する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	集落営農活性化プロジェクト促進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保		担当者	柿崎 恭平
	小施策	②	多様な農業経営体の育成・支援		内線	267
目的	対象	集落営農組織			手段	集落営農における活性化に向けたビジョンづくりを支援するとともに、ビジョンを作成した集落営農に対し、人材の確保、収益力向上に向けた取組、共同利用機械等の導入を支援(最長5年)する。 ■人材の確保:定額(100万円上限/年、最長3年) ■収益力の向上:定額 ■共同利用機械等の導入:国1/2以内
	意図対象をどうしたいか	農地を将来にわたり持続的に利用すると見込まれる集落営農の活性化による農業振興				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	0013	担い手総合支援対策事業
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R4 年度	～	終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～		期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	0	0	0	0		
①事業費			0	0				
内訳	特定財源		0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		0	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)							
	1人当たり単価			7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	制度申請農業者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績							
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成果指標	指標名称	事業採択件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	○	●	○	●	○	●	○	●	○	
0	高い	0	高い	0	高い	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
1	やや高い	1	やや高い	1	やや高い	B	効率化の視点で改善を検討			
2~3	やや低い	2~3	やや低い	2~3	やや低い	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
4~5	低い	4~5	低い	4~5	低い	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方向性の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	対象となる集落営農組織数が少ないことや、補助を受けるためには集落営農組織による計画の策定が必須であることから、本事業の活用には至らなかった。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		水田農業経営確立対策事業				事業類型	ソフト事業(義務)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保			担当者	叶内 千絵
	小施策	③	農業経営の安定化			内線	264
目的	対象	水田を持っている(耕作している)農業者				手段	新庄市農業再生協議会(事務局は農林課)が、転作作物や転作面積を確認し、農業者個人や生産組織などの取組形態ごとに、作付面積に応じて国から交付される助成金等の交付申請について指導・取りまとめを行う。
	意図 対象をどうしたいか	県農業再生協議会から示された米の生産の目安を達成する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款	1 項	6 目	0012	米需給調整推進事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		22,556	24,096	9,698	0	0	経営安定対策等推進事業費補助金	9,815
①事業費	10,065	9,704	10,618	9,698			米需給調整推進費補助金	803
内訳	特定財源	10,065	9,704	10,618			R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	0	0	0	9,698	0	0	
②人件費		12,852	13,478	0	0	0	経営安定対策等推進事業費補助金	9,815
内訳	正規職員(人)		1.70	1.80			米需給調整推進費補助金	803
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	米の生産の目安の達成度(%)	年度実績	100.4	103.4	102.3				R7目標
	説明(算式等)		達成率	100.4%	103.4%	102.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	生産の目安2,666haに対し、主食用米作付面積は約2,604haとなり、生産の目安を達成することができた。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名	農業金融対策事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保		担当者	柿崎 恭平
	小施策	③	農業経営の安定化		内線	267
目的	対象	農業を営む個人・任意団体・法人等			手段	金融機関からの書類を受けて、資金の種類によって県または市が審査会に諮り、意見聴取を行う。県・市は金融機関の貸付決定を受けて、個々の資金ごとに利子補給を行う。
	意図 対象をどう したいか	農業者が経営改善を図ろうとする場合に必要なが長期資金が的確に供給されるよう、資金の確保を図る。また、借入者または融資機関に対して貸付金の利子補給を行うことにより、農業者の経営実情に応じた償還負担の軽減を図る。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱					
予算区分	一般会計	6 款	1 項	6 目	0003	農業金融対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	7 年度	～	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,281	1,123	319	0	0	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	71
①事業費		374	150	319			山形県災害・経営安定対策資金利子補給補助金	5
内訳	特定財源	187	76	159				
	一般財源	0	187	74	160	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		907	973	0	0	0	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	142
内訳	正規職員(人)	0.12	0.13				令和3年生産資材高騰緊急対策資金利子補給補助金	8
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	子子補給制度資金の借受件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	4	8				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	資金の利子補給件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績	25	23	19				
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	これまでどおり、農業者の負担を軽減することで、事業の継続に寄与することができた。また、生産資材の高騰に伴う借入れに対する利子補給を行うことができ、より高い事業成果となった。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	水田麦・大豆産地生産性向上事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業	担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保	担当者	石山 達寛
	小施策	③	農業経営の安定化	内線	270
目的	対象	麦・大豆の生産性向上を目的とした先進的な営農技術と機械・施設の導入を試みた農業者、農業者の組織する団体、民間事業者又は地域再生協議会。			手段
	意図 対象をどう したいか	収量・品質の安定化、生産コストの低減を図り、麦・大豆の需要に応じた生産拡大と収益性・生産性の向上を実現する。			
		水田における麦・大豆の生産性向上を目的とした先進的な営農技術と機械・施設の導入への支援及び団地化の推進に係る会議等の取組に対する支援を行う。 団地化の推進に係る取組 上限1,500千円 先進的な営農技術の導入 導入技術に応じて2~10千円/10a 機械・施設の導入 導入する機械の1/2以内			
法令根拠・条例・要綱等	新庄市水田麦・大豆産地性向上事業費補助金交付要綱				
予算区分	一般会計	6 款	1 項	6 目	0012 米需給調整推進事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期 4 年度	~ 終期 5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	12,466	2,920	0	0	水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金	11,268
①事業費			11,268	2,920				
内訳	特定財源		11,268					
	一般財源	0	0	0	2,920	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費			1,198	0	0	0	水田・麦大豆産地生産性向上事業費補助金	11,268
内訳	正規職員(人)		0.16					
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	大豆の団地化率(%)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		19.8	21.8	31.8					37
	達成率		53.5%	58.8%	85.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	大豆の作付面積(ha)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		41	46	44.0					60
	達成率		68.3%	76.7%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	ブロックローテーションにより、団地化率が伸び悩んでいる。 天候によって収量や品質が安定しない。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	暗渠排水や耕うん同時畝立播種といった排水対策を推進し、収量、品質の安定化を図る。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	先進的な技術の導入により収量の安定、団地化率の向上が見られた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		中山間地域等直接支払事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全			担当者	山口 勝也
	小施策	①	農村環境の整備と保全			内線	263
目的	対象	田18度以上、畑・草地など15度以上の傾斜農地が1ha以上連担している集落(新庄市は知事特認による特認地域)				手段	各地区の協定内容に則し、草刈等の維持管理、農道や水路等の施設整備を実施する活動組織に交付金を交付する。
	意図 対象をどうしたいか	耕作放棄の発生を防止し、水源涵養などの多面的機能の確保を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市中山間地域等直接支払交付金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	6 目	0008	中山間地域等直接支払事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		18,467	18,434	16,267	0	0	中山間地域等直接支払交付金	10,789	
①事業費	16,267	16,350	16,337	16,267			中山間地域等直接支払推進交付金	90	
内訳	特定財源	10,831	10,871	10,879	10,830				
	一般財源	5,436	5,479	5,458	5,437	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		2,117	2,097	0	0	0	中山間地域等直接支払交付金	16,183	
内訳	正規職員(人)		0.28	0.28				需要費	139
	1人当たり単価		7,560	7,488				役務費	15
会計年度任用職員(人)		0.00							

3. 評価指標

活動指標	指標名称	協定締結地区	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13
成果指標	指標名称	農地維持管理面積(ha)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	高齢化が進む現状において、中山間地域等の耕作放棄地の防止や生産活動の維持に活用されており、農村がもつ多面的機能が発揮されている。
課題に対する現在の取組状況	中山間地域の農用地等の管理を集落にある組織で行っていただくことにより、耕作放棄地の増加防止、生産活動の維持を行うように指導している。

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 補助金・負担金事業(ソフト事業), 総合計画, 柱, 施策, 小施策, 担当課, 担当者, 内線, 目的, 対象, 意図, 対象をどうしたいか, 手段, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳, ②人件費, 内訳, 会計年度任用職員(人).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 共同活動取り組み組織数(団体), 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 高度保全農用地面積(ha), 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題(課題がある場合は記載).

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成向果性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, 成果及びコスト投入の方向性, コスト投入の方向性.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 次年度に向けた改善.

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況.

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		環境保全型農業直接支払事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全		担当者	京野 佑弥	
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	269	
目的	対象	農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ。			手段	農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。 ・そば、雑穀の有機農業 10アール当たり3,000円 ・それ以外の有機農業 10アール当たり12,000円 等	
	意図(対象をどうしたいか)	取組主体数の増加を図り、取組面積が増加することで、生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を推進する。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱							
予算区分		一般会計	6 款	1 項	5 目	0012 環境保全型農業直接支援対策事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰返し		開始年度	25 年度 ~		期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		10,620	12,775	11,968	0	0	環境保全型農業直接支払対策費補助金	8,348	
①事業費	8,722	9,486	11,128	11,968					
内訳	特定財源	6,544	7,117	8,348	8,978				
	一般財源	2,178	2,369	2,780	2,990	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,134	1,647	0	0	0	環境保全型農業直接支払交付金	11,118	
内訳	正規職員(人)		0.15	0.22				消耗品費(市町村推進交付金)	10
	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)									

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	取組主体数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	指標	実績			11	12	14			
説明(算式等)			達成率	91.7%	100.0%	116.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	取組面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実績			159	180	193				174
指標	説明(算式等)		達成率	91.4%	103.4%	110.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性			
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		H30年より実施要綱の変更により取組主体数が大幅に減少し、その後は主体数・面積ともに横ばいの状態が続いている。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	申請後の取組面積が減少しないよう取組経過の確認をこまめに行っていく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	農業生産に由来する環境への負担をできる限り低減した生産方式への転換を図り、化学肥料や農薬など化学的に合成された資材の使用量を低減する「環境保全型農業」が推進された。また、有機農業の取り組みを行う農業者が増加し、令和4年度より取り組みが行われた「みどりの食料システム戦略」内の「有機農業産地づくり事業」の一助となる支援が行えた。
課題に対する現在の取組状況	実施要綱の変更前の水準ではないが、取組主体数及び面積は増加傾向にあり、今後も「有機農業の取り組み」を中心に増加していくと思われる。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		国営造成施設管理体制整備促進事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	渡邊翔哉
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	266
目的	対象	国営造成施設を管理する新庄土地改良区、泉田川土地改良区			手段	施設の維持管理及び防災機能の強化のため、土地改良区に補助を行う。
	意図 対象をどうしたいか	農業水利施設が有している、農業生産面以外の多面的機能を発揮する。				
法令根拠・条例・要綱等		国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱、新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金交付規程				
予算区分		一般会計	6 款	1 項	5 目	0009 国営造成施設管理体制整備促進事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業
		● 期間限定		始期 H12 年度	～ 終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		9,561	9,580	10,258	0	0	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	
①事業費	8,872	8,805	8,831	10,258			【新庄地区】(推進事業費)(支援事業費)	5,381
内訳	特定財源	6,651	6,605	6,624	8,042		【泉田川地区】(推進事業費)(支援事業費)	1,243
	一般財源	2,221	2,200	2,207	2,216	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	749	0	0	0	新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	
内訳	正規職員(人)		0.10	0.10			【新庄地区】(推進事業費)(支援事業費)	7,174
	1人当たり単価		7,560	7,488			【泉田川地区】(推進事業費)(支援事業費)	1,657
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	管理している国営造成施設数(施設)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	10	10	10			
説明(算式等)	うち管理体制分10施設		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	受益面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	5,045	5,045	5,045	5,045			5,045
説明(算式等)	第3期対策～:新庄地区3,120ha,泉田川地区1,925ha		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	5,045

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	補助により農業水利施設の維持管理及び防災機能の強化が図られた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		県営基幹水利施設管理事業助成金			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	渡邊翔哉
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	266
目的	対象	県営基幹水利施設を管理する新庄土地改良区、泉田川土地改良区			手段	県営基幹水利施設の維持管理に要する費用に対し補助を行う。
	意図 対象をどうしたいか	県営基幹水利施設の管理運営を安定する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金交付規程、新庄土地改良事業農家負担軽減対策補助金交付規程						
予算区分		一般会計	6 款	1 項	5 目	0002 県営土地改良事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	H8	年度 ~	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		13,213	14,253	21,887	0	0		
①事業費	13,078	12,457	13,504	21,887				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	13,078	12,457	13,504	21,887	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	749	0	0	0	県営基幹水利施設管理事業農家負担軽減対策助成金	
内訳	正規職員(人)		0.10	0.10			新庄1地区、新庄2地区 12,785	
	1人当たり単価		7,560	7,488			泉田川地区、泉田川2地区 719	
会計年度任用職員(人)								

C 評価

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施設)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	指標	説明(算式等)	うち基幹水利管理分9施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指標名称		受益面積(ha)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
成果指標	説明(算式等)	新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	5,286

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	補助により、基幹水利施設(ダム・頭首工等)の維持管理が図られた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		ため池整備管理事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全		担当者	渡邊翔哉	
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	266	
目的	対象	小泉ため池 吉沢大堤			手段	ため池整備 ・測量試験費 ・堤体工 ・取水施設工 ・洪水吐工	
	意図 対象をどう したいか	災害時への備えとして、整備・改修工事を行い、ため池の耐震化を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		土地改良法第91条					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	5 目	0002	県営土地改良事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 R2 年度	～ 終期 R8 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		29,906	41,094	21,366	0	0	農林水産業債	39,000
①事業費	2,530	29,150	40,345	21,366				
内訳	特定財源	2,000	26,200	39,000	19,200			
	一般財源	530	2,950	1,345	2,166	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	749	0	0	0	負担金補助及び交付金	40,345
内訳	正規職員(人)		0.10	0.10				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	ため池数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	2ため池	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成果指標	指標名称	換算進捗率(千円)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	事業費	達成率	1.7%	21.4%	48.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	ため池の耐震化に向け、整備を進められた。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名	農業交流施設維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全		担当者	杉澤 直彦	
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	268	
目的	対象	施設を利用する市民、団体等			手段	農業経営の研修及びスポーツ等の場の提供。使用申請のあった場合に施設を開館し、日直・夜間業務で対応する。維持管理は農林課で実施する。	
	意図 対象をどうしたいか	農業経営の研修及びスポーツ等を通じて地域の連帯感を醸成する。					
法令根拠・条例・要綱等	新庄市農村環境改善センター設置及び管理に関する条例				新庄市昭と活性化センター設置及び管理に関する条例		
予算区分	一般会計	6 款	1 項	8 目	0001	農村環境改善センター管理事業費	
		6 款	1 項	9 目	0001	昭と活性化センター管理事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	R3	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		7,089	7,105	10,603	0	0	農村環境改善センター使用料	97	
①事業費	4,003	5,426	5,458	10,603			昭と活性化センター使用料	34	
内訳	特定財源	47	235	131	198				
	一般財源	3,956	5,191	5,327	10,405	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,663	1,647	0	0	0	農村環境改善センター管理事業費	3,501	
内訳	正規職員(人)		0.22	0.22				昭と活性化センター管理事業費	1,957
	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.20							

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	施設利用件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	214	640	503				
説明(算式等)	改善センター及び活性化センターの利用件数	達成率	53.5%	160.0%	125.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	農業経営の研修及びスポーツ等への参加人数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,924	6,968	5,218				
説明(算式等)	改善センター及び活性化センターの延利用者数	達成率	21.4%	77.4%	58.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	農業者の研修及び交流の場としての利用を想定していた施設であるが、現状、農業者が利用する機会はほぼ無く、地域のスポーツ団体による利用がほとんどである。また、施設及び備品の老朽化が進んでおり、維持するために修繕が必要な箇所が複数ある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥	✓	
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	小・中学生を中心としたスポーツ利用のニーズは高まっているが、今後の管理運営のあり方について検討を進める。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	施設の廃止に向け、庁内検討を行った。
課題に対する現在の取組状況	農村環境改善センターの多目的ホールについて、5年度に解体設計業務を行う予定。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		森林環境譲与税関連事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎洋一
	小施策	②	森林の活用と保全		内線	265
目的	対象	管理が行き届いていない森林			手段	<ul style="list-style-type: none"> ・管理が行き届いていない森林の所有者へ対して、今後の森林管理についての意向を調査し、林業事業者と連携しながら森林整備を行っていく。 ・森林管理を推進する為、市内の林道を整備する。 ・私有林整備を行い事業者に対し、補助金の嵩上げを実施する。
	意図対象をどうしたいか	新庄市内の森林の所有が明確化され、管理が行き届いている状態				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市森林整備推進事業補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	6 款	2 項	1 目	0001 林業振興行政事業
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰り返し	開始年度	H8 年度	～ 期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		10,223	17,058	24,820	0	0		
①事業費	6,199	9,467	15,261	24,820				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	6,199	9,467	15,261	24,820	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	1,797	0	0	0	山形県森林情報管理システム共同利用運用料	132
内訳	正規職員(人)		0.10	0.24			測量設計・意向調査業務委託	13,596
	1人当たり単価		7,560	7,488			新庄市森林整備推進事業補助金	1,533
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	森林整備事業数(間伐等)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	2	2				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	森林環境譲与税による森林整備実施面積(累計 ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	8	14				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	14.3%	25.2%	0.0%	0.0%	0.0%	56

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
●	1 やや高い	○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		4路線(山屋線、東山線、上野1号線、小角沢線)の平面図等作成が必要である。山屋線については崩落箇所が有りR3度より整備工事を行っている(R7度まで)。森林整備について、下刈りや再造林へのかさ上げ補助が必要である。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	林業事業者と連携し、間伐に対する補助だけでなく、再造林や下刈りへの独自支援を行うことで森林整備をさらに進める。また意向調査を実施し、モデル地区の民有林の整備を進める。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	林道(山屋線)及び森林整備について、それぞれ年度計画のとおりに進めることができた。
課題に対する現在の取組状況	次年度より予定している意向調査の為に「新庄市森林経営管理事業に関わる基本方針」を策定し、優先度の高い「経済林」を抽出した。今後の協議で対象を絞り込みモデル地区を選定する予定である。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		美しい森林づくり基盤整備交付金事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎 洋一
	小施策	②	森林の活用と保全		内線	265
目的	対象	森林所有者、森林組合、森林事業体等			手段	特定間伐等促進計画で指定した区域で行われる森林整備事業(間伐・森林作業道整備等)の経費について、交付金交付をする(国庫補助 50%)。
	意図 対象をどうしたいか	民有林の間伐を促進し、森林の多面的機能の維持・増進を図る。				
法令根拠・条例・要綱等	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法、美しい森林づくり基盤整備交付金交付要綱・実施要綱・実施要領、新庄市美しい森林づくり基盤整備交付金交付要綱					
予算区分	一般会計	6 款	2 項	1 目	0009	美しい森林づくり基盤整備事業
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度			市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～		期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		9,677	5,013	5,774	0	0	美しい森林づくり基盤づくり整備交付金	4,264
①事業費	1,848	7,636	4,264	5,774				
内訳	特定財源	1,848	5,616	4,264	5,774			
	一般財源	0	2,020	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		2,041	749	0	0	0	美しい森林づくり基盤づくり整備交付金	4,264
内訳	正規職員(人)		0.27	0.10				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	交付・補助金額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	指標	説明(算式等)		実績	1,848	5,616	4,264			
			達成率	37.0%	112.3%	85.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	累計間伐面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績	9.89	17.91	24.06				40
			達成率	24.7%	44.8%	60.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	「美しい森林づくり基盤整備交付金事業計画」(R3~12)に基づく事業展開を行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		森づくり推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎 洋一	
	小施策	②	森林の活用と保全		内線	265	
目的	対象	市民			手段	陣峰市民の森での森林・自然環境学習の推進や自然環境の保全活動、県産材の利活用の推進について、学校や地域住民と協働により実施する。(県交付金事業)	
	意図 対象をどう したいか	森林への関心や森づくりの意識高揚につなげる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		6 款	2 項	1 目	0005	森づくり推進事業費	
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 H19 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,977	3,117	1,530	0	0	山形県みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金	1,545
①事業費	1,609	1,709	1,545	1,530				
内訳	特定財源	1,609	1,709	1,545	1,530			
	一般財源	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,268	1,572	0	0	0	謝金(森林学習会)	428
内訳	正規職員(人)		0.30	0.21			県産材利活用促進事業	389
	1人当たり単価		7,560	7,488			林業VR体験キット・スクールバス賃借料等	141
会計年度任用職員(人)							その他(委託業務、消耗品、資材費、印刷費等)	587

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	森づくり事業数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	3	3				
	説明(算式等)		達成率	75.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	森づくり事業参加者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,378	376	2,816				
	説明(算式等)		達成率	344.5%	94.0%	704.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
○	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1 やや高い	●	1 やや高い	●	1 やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		やまがた緑環境税の有効活用に向けて支援している活動団体が限られている。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業内容を再構築することで(森林学習会の対象者の拡大、県産材活用促進事業の展開等)、やまがた緑環境税の幅広い活用を促進させていく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	森づくり体験活動の実施及び、県産材の活用(新庄まつり再開によりまつり木札製作による県産材活用の推進が出来た)を行うことで、市民への森林保全活動の啓発を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	従来活動団体の支援の他、支援が可能な団体・事業を模索する

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市みどり推進協議会運営事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎洋一
	小施策	②	森林の活用と保全		内線	265
目的	対象	市民、関係団体			手段	「緑の募金」に係る本市における窓口として「新庄市みどり環境推進協議会」の事務局を担い、山形県みどり推進機構より交付される、緑の募金を原資とする交付金を活用し、市内小中・義務教育学校等の緑化活動を行う団体の活動支援を行う。
	意図 対象をどうしたいか	森林の整備や緑化の推進の意義に対する市民の理解と認識を深め、緑豊かなまちづくりにつなげる。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	6 款	2 項	1 目	0002 職員給与費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 13 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,966	1,572	0	0	0		
①事業費		0	0					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,966	1,572	0	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.26	0.21					
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	募金活動回数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		2	2	2	0.0%	0.0%	0.0%	3	
成果指標	指標名称	活動支援団体及び地域数(件)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		21	24	24	0.0%	0.0%	0.0%	24	
			達成率	87.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)									

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	市内小中・義務教育学校への緑化活動支援(園芸用品・花苗・種・環境用書籍等の購入)により、児童・生徒等による校舎内外の環境の整備や、栽培活動を通して児童・生徒等の環境保全に対する意識の向上を図ることができた。また幼稚園・保育所へ花苗を提供し、植栽・世話・鑑賞等の機会を通し命あるものを敬い、大切にすることを育むことができた。
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		陣峰市民の森維持管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業	
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全			担当者	渡邊 翔哉
	小施策	②	森林の活用と保全			内線	266
目的	対象	陣峰市民の森及びその利用者			手段	枯損木や支障木の伐採や倒木の除去の樹木の維持管理や駐車場・トイレ・側溝の清掃、広場や遊歩道の草刈りを実施し、利用者が快適に利用できる環境を整備する。	
	意図 対象をどうしたいか	陣峰市民の森の各種整備や保全活動を行い、利用者の安全確保及び余暇活動の充実を図る。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市陣峰市民の森設置及び管理に関する条例							
予算区分		6 款		2 項	1 目	0003	陣峰市民の森維持管理事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期	年度 ~ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,560	2,949	1,086	0	0		
①事業費	803	897	1,302	1,086				
内 特定財源		0	0	0				
内 一般財源	803	897	1,302	1,086	0	0	R4 歳入の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,663	1,647	0	0	0	陣峰市民の森維持管理及び清掃業務委託	456
内 正規職員(人)		0.22	0.22				陣峰市民の森枯損木伐倒業務委託	250
内 1人当たり単価		7,560	7,488				草刈機械等修繕	435
会計年度任用職員(人)		1.30	1.30				消耗品・その他	161

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	整備実働日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	184	171	169				
説明(算式等)	会計年度職員1名あたりの実働日数の合計×0.65×2(人)		達成率	107.6%	100.0%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	171
成果指標	指標名称	整備管理面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	49.04	49.04	49.04				
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.04

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		関係課(商工観光課、社会教育課)と連携した利活用の推進を行う必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	陣峰市民の森の利活用促進に向けて、関係課との勉強会を開催し、今後の利活用の方向性について話し合う。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	4月のオープン時より林道を開放し自動車の乗り入れを可能にした(豪雨の為6月末以降は閉鎖)ことで、利便性が向上し来場者の増加につながった。使用シーズン(4~10月)をとおした管理(遊歩道のパトロール・草刈り・枝払い)を行い、利用者の安全を確保することができた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		山の幸振興対策支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全			担当者	柴崎洋一
	小施策	②	森林の活用と保全			内線	265
目的	対象	森林組合・農業協同組合・農業法人等				手段	山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と地域の活性化を目指し、生産基盤、生産施設及び販売施設の整備を行うために要する経費に対して補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	ポテンシャルのある特用林産物について、生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を進め、強い産業として定着させていく。					
法令根拠・条例・要綱等 山形県山の幸振興対策支援事業費補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	6 款	2 項	1 目	0011	山の幸振興対策支援事業
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業					

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		696	707	34	0	0		
①事業費	2,156	16	33	34				
内訳	特定財源	538	0	0				
	一般財源	180	16	33	34	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		680	674	0	0	0	山の幸振興対策支援事業費負担金	33
内訳	正規職員(人)		0.09	0.09				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

			第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	実施事業体(団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1	1	1			
成果指標	指標名称	補助事業を活用した特用林産物の整備面積	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0	0	0			-
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		対象となる特用林産物の生産者について、市では把握できない流通経路があるため、本事業の対象となる生産者が把握しきれない実状がある。これらの生産者に本事業の制度内容が周知されるような手法を模索・構築する必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を目指す生産者にリーチする制度案内。該当する生産者を掘り起こす手法を模索する。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	特用林産物の資機材の整備に助成を行い、山の幸振興対策事業の推進を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	試作品開発・新サービス創出支援補助事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援		担当者	館石 航
	小施策	①	企業の生産性向上		内線	258
目的	対象	市内において事業を営む中小企業で、試作品の開発や、新サービスの創出を行う企業。			手段	審査会により事業採択が決定した事業者に対し、以下の補助対象経費合計額の2分の1以内の金額を補助。(上限50万円) ・試作品開発、新サービス創出に係る原材料費及び副資材費 ・委託費及び外注加工費 ・技術指導等の講師に係る謝金・交通費及び宿泊費 ・性能検査費
	意図 対象をどうしたいか	試作品の開発及び新サービスの創出により、出荷額(売上額)の増加を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等	令和4年度新庄市試作品開発・新サービス創出支援事業費補助金交付要綱					
予算区分	一般会計	7 款	1 項	2 目	0001 中小企業振興対策費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,832	3,068	1,000	0	0		
①事業費	0	1,000	747	1,000				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	1,000	747	1,000	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		832	2,321	0	0	0	新庄市試作品開発・新サービス創出支援事業費補助金	747
内訳	正規職員(人)		0.11	0.31				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標名称	広報活動(回)		実績	-	3	3				3
			達成率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7目標
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標名称	試作品開発、新サービス創出数(累計)		実績	-	2	4				15
			達成率	0.0%	13.3%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)	令和3年度の補助金申請が4事業者あったが、予算の関係上2事業者のみの採択となった。活力ある事業者を作り出すためにも、予算の拡充を図り、さらに多くの企業に活用してもらう必要がある。						

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	②
	現状維持		⑤	③ ※
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持
コスト投入の方向性				
			現状維持	拡大

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	補助金採択数を増やし、試作品開発、新サービス創出の門戸を広げる。
コスト	現在の2社から4社への採択数とする。

※…二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度の申請事業者数は2となり、予算や利活用の拡大には至ることができなかった。しかし、試作品開発事業をきっかけとして、大きく事業拡大に至ったケースもあり、企業の取引拡大の目的に沿った成果が生まれている。
課題に対する現在の取組状況	各団地内企業だけでなく、市内の事業所を含めて幅広く活用してもらうために、市のHPや広報、使送文書等で広報活動を実施している。

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		中小企業制度融資預託・貸付金				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援			担当者	若月 優太
	小施策	①	企業の生産性向上			内線	254
目的	対象	市内中小企業。				手段	中小企業への資金融資の原資となる現金を市内金融機関へ預託する。
	意図 対象をどう したいか	中小企業への融資が促進されることで、資金調達の支援が図られている。					
法根拠・条例・要綱等		①新庄市小売商業振興資金融資要綱 ②新庄市地域産業振興資金保証制度規程 ③新庄市産業立地促進資金制度要綱					
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0004	金融対策事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		854,930	777,852	700,879	0	0	市小売商業振興資金融資制度預託金元金収入	40,000
①事業費	862,927	853,796	775,456	700,879			市地域産業振興資金保証制度預託金元金収入	40,000
内訳	特定財源	862,927	853,796	775,456	700,879		市産業立地促進資金保証制度貸付金元金収入	695,456
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,134	2,396	0	0	0	市小売商業振興資金融資制度預託金	40,000
内訳	正規職員(人)		0.15	0.32			市地域産業振興資金保証制度預託金	40,000
	1人当たり単価		7,560	7,488			市産業立地促進資金保証制度貸付金	695,456
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新規融資利用申請数(社)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	8	2	1				
	説明(算式等)		達成率	80.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	融資利用数(社)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	30	24	24				
	説明(算式等)		達成率	75.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		制度の利便性が現在の社会情勢に則しているかどうか検討が必要。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	金融機関との情報交換、要綱の見直しの検討。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	市内金融機関に融資の原資を預託し、中小企業が市の融資制度を活用することにより経営基盤の安定化と安定的な資金供給が図られた。
課題に対する現在の取組状況	各金融機関や他市町村で行っている制度融資の情報収集。

1. 基本事項

事務事業名		各種保証制度保証料補給金				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援			担当者	若月 優太
	小施策	①	企業の生産性向上			内線	254
目的	対象	市内中小企業				手段	市内の中小企業が、山形県商工業振興資金及び市単独融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、信用保証協会にその保証料の補給を行う。
	意図 対象をどう したいか	県と市が協調して企業の保証料負担の軽減を図ることで、市内中小企業が融資を受けやすくなる状態を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0004	金融対策事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 H1 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		26,160	26,315	21,380	0	0		
①事業費	21,726	25,026	24,293	21,380				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	21,726	25,026	24,293	21,380	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,134	2,022	0	0	0	山形県信用保証協会保証料補給金	24,293
内訳	正規職員(人)		0.15	0.27				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新規保証承諾件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	627	67	78				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	保証制度継続利用件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	56	17	21				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	市内の中小企業者が、山形県商工業振興資金及び市単独融資制度等を信用保証協会の保証付きで利用することにより、市が保証料の一部を補給し、企業の負担が軽減され、安定して融資を受けられる状態になった。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	創業支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業	担当課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援	担当者	加藤 正継
	小施策	②	創業・事業承継の支援	内線	254
目的	対象	市内中心市街地の空き店舗等で創業する事業主及び新庄商工会議所			手段 ■商業地域空き店舗等出店支援事業 ・商業地域の空き店舗に出店する中小企業者 ・16.5㎡以上1,000㎡以下の空き店舗 ・新規出店時の改装費、広告宣伝費に係る経費のうち1/3以内の額 ・上限50万円 ■創業支援事業 新庄商工会議所に対し、創業者の一層の支援を目的として、補助金を交付。
	意図(対象をどうしたいか)	創業予定者及び創業を検討している者に対して、空き店舗への出店も促しながら支援を行うことで、起業者を後押しし、経営相談しやすい環境づくりを図る。			
法令根拠・条例・要綱等	新庄市商業地域空き店舗等出店支援事業費補助金交付要綱、新庄市商工会議所事業費補助金交付要綱				
予算区分	一般会計	7 款	1 項	2 目	0001 中小企業振興対策費
		7 款	1 項	2 目	0003 商業振興対策費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,863	14,324	10,050	0	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,000
①事業費	2,636	5,956	11,928	10,050				
内訳	特定財源	0	6,000					
	一般財源	2,636	5,956	5,928	10,050	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		907	2,396	0	0	0	新庄商工会議所事業補助金	5,000
内訳	正規職員(人)		0.12	0.32			空き店舗等出店支援事業費補助金	928
	1人当たり単価		7,560	7,488			新庄市移動調理販売車両導入支援事業費補助金	6,000
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	創業支援相談人数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	55.0%	55.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20
成果指標	指標名称	新規創業件数(年度)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	54.5%	54.5%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		創業に向けた支援のみならず、創業者への事業承継についての支援も必要である。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	創業者への支援について、新庄商工会議所と、より一層の連携を図る。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	空き店舗活用3件に加え、キッチンカー導入が3件あった。両方ともニーズ把握につとめ、創業希望者がタイミングを逃すことが無いようにサポートできる体制を整えていく必要がある。
課題に対する現在の取組状況	商工会議所が相談を受け、専門家へ繋ぐことで2件の事業承継に結びついた実績があるため、今後も同様の手法で事業継承の支援を実施していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		高校生参画による商店街活性化推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援			担当者	加藤 正継
	小施策	②	創業・事業承継の支援			内線	254
目的	対象	中心商店街の活性化のため活動する団体				手段	対象の団体や高校生が行う、中心市街地の活性化や創業支援に資する事業に対して補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	高校生会員が増加することで、高校生の地元定着及び創業者の増加につなげる。					
法令根拠・条例・要綱等 令和4年度新庄市高校生参画による商店街活性化推進事業費補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0003 商業振興対策費	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,469	2,771	0	0	0		
①事業費	0	184	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	184	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,285	2,771	0	0	0	高校生参画による商店街活性化推進事業費補助金	0
内訳	正規職員(人)		0.17	0.37				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	商店街活性化のためのイベント開催数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)	対象団体が主体となるもの	達成率	16.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6
成果指標	指標名称	Fiesta会員数	年度実績	300	350	150				R7目標
	説明(算式等)		達成率	60.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	500

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当	
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討	
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題(課題がある場合は記載)		補助対象となっている、高校生カフェFiestaについて、補助対象経費の妥当性について精査が必要である。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	補助対象事業者にも今後の事業展開の方向性についてヒアリングを行い、補助事業内容の検討が必要。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年7月末から人員が確保できず休業状態となり、4年度の補助については申請がなかった。
課題に対する現在の取組状況	高校生主体の活動自体は継続しており、新たな動きもあるため、注視しながら次年度の補助等について検討する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市卓越技能者表彰事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課	
	施策	4	商工業の育成・支援		担当者	若月 優太	
	小施策	他			内線	254	
目的	対象	本市居住の卓越した技能を有する者。			手段	広報及び市内の関係団体へ周知を行い、「本市産業に従事し、その発展に貢献し、他の模範となる優秀な技能者」を表彰する。	
	意図 対象をどうしたいか	市内在住の優れた技能者を選出し表彰することにより、技能者の地位と熟練技術水準の向上を図る。				表彰の基準は次の通り、 1.卓越した技能を有し、現に当該職業に従事しているか、もしくは後進の指導育成に努めていること。 2.技能を通して労働者の地位の向上及び産業の発展に寄与し	
法令根拠・条例・要綱等		新庄市卓越技能者表彰要綱					
予算区分		一般会計	5 款	1 項	1 目	0001	勤労者福祉対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 S63 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,004	2,097	57	0	0		
①事業費	7	56	0	57				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	7	56	0	57	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,948	2,097	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.39	0.28				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	団体からの推薦数(人)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)			達成率	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	新規受賞者数(人)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)			達成率	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		20の関係団体に推薦依頼を行ったほか、広報しんじょうにて周知・募集を行っているが、限られた団体からの推薦しか来ていない。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	関係各課への聞き取りや連携を強化し、幅広く推薦を頂けるよう取り組む。関係団体内に次年度以降の推薦予定の技能者がいるかどうか調査する。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新庄最上豊業組合から一件の推薦があったが、本人が辞退のため令和4年度の実績はない。
課題に対する現在の取組状況	地域の高齢化に伴い卓越技能者が減少してきているため、来年度に向けて時代に則した要綱の見直しを検討する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		外国人人材誘致推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課	
	施策	5	雇用の促進			担当者	鈴木 悠	
	小施策	① 就労しやすい職場環境づくりに向けた支援					内線	258
目的	対象	市内立地企業で働く外国人労働者等			手段	市内において操業する企業で既に働いている外国人に対して、新庄市や最上地域の理解と愛着を深めてもらうための取組を最上地区雇用対策協議会、人財育成推進・確保対策協議会、新庄商工会議所と連携して実施する		
	意図 対象をどうしたいか	外国人労働者が働きやすい職場環境整備を目指す。				・ バスツアーの開催 ・ 意見交換会の実施 ・ 外国人労働者向け日本語教室の実施		
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0002	工業振興対策事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定		始期 R元	年度 ~ 終期 R7	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	~	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,763	1,747	100	0	0		
①事業費	100	100	100	100				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	100	100	100	100	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	1,647	0	0	0	在外外国人向け地域の魅力発信バスツアー開催負担金	100
内訳	正規職員(人)		0.22	0.22				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

			第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	事業参加人数(R3~R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	16	4	20				
説明(算式等)			達成率	16.0%	4.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	工業団地における外国人労働者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	57	48	59				70
説明(算式等)	商工観光課「従業員調査」		達成率	81.4%	68.6%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	昨年度より参加者数が増加した。また、各事業の参加者へアンケート調査を行ったところ満足度が高かった。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		勤労者生活安定資金預託金			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	5	雇用の促進		担当者	若月 優太
	小施策	①	就労しやすい職場環境づくりに向けた支援		内線	254
目的	対象	労働組合組織に未加入の勤労者(未組織勤労者)			手段	未組織勤労者の生活安定資金の活用を図るため、東北労働金庫への原資預託を行う。
	意図 対象をどう したいか	未組織勤労者の低利融資を受けやすくし、経済的、社会的な面での支援を図る。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市勤労者生活安定資金融資要綱						
予算区分		一般会計	5 款	1 項	1 目	0001 勤労者福祉対策事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業
		● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		20,756	31,647	30,000	0	0	勤労者生活安定資金預託金	30,000
①事業費	20,000	20,000	30,000	30,000				
内訳	特定財源	20,000	20,000	30,000	30,000			
	一般財源	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	1,647	0	0	0	勤労者生活安定資金預託金	30,000
内訳	正規職員(人)		0.10	0.22				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	融資制度周知回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1	1				
	説明(算式等)		達成率	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年間融資利用者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	20	9	11				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	45.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	融資の新規利用者が増加したため、1千万円の増額補正を行った。預託金額を増額したことにより多くの未組織勤労者の生活安定資金の活用が図られた。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		地元定着型キャリア教育推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	5	雇用の促進		担当者	鈴木 悠
	小施策	②	若年層の地元定着に向けた支援		内線	258
目的	対象	新庄市内の小中高校に通う児童、生徒			手段	市内高校生を対象とした地元企業見学バスツアーを、最上地区雇用対策協議会と共催。 市内全中学校で「Shin-job体験」(出張職業体験会)を人財育成推進・確保対策協議会と共催。 その他、郡内町村、学校、社会教育団体からキャリア教育イベントに関しての相談を受け、市内企業、団体の調整・協力依頼等を実施。
	意図 対象をどう したいか	地元就職率の向上及び若者のUターン促進による定住人口増				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0002 工業振興対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 H27 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,088	3,345	500	0	0		
①事業費	600	459	500	500				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	600	459	500	500	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,629	2,845	0	0	0	学生向け企業見学バスツアー開催負担金	300
内訳	正規職員(人)		0.48	0.38			人財育成推進・確保対策協議会負担金のうち中学生向け出張職業体験分	200
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業参加者人数(R3~R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	465	411	1,093				
	説明(算式等)		達成率	20.2%	17.9%	47.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	高校からの就職者数のうち管内就職者割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	57.1	58.7	49.7				
	説明(算式等)	商工観光課「進路状況調査」	達成率	91.9%	94.5%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	昨年度、高校生向け企業ガイダンスを新たに開催し、最上管内の高校生に地元企業を知るための機会を創出することができた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市学生トライアル雇用奨励金			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	5	雇用の促進		担当者	館石 航
	小施策	②	若年層の地元定着に向けた支援		内線	258
目的	対象	市内事業者			手段	就労体験とし、学生を一定期間雇用した市内事業者に対し、賃金の一部を奨励金として交付する。トライアル雇用を実施する事業者を、市HPや学生向けチラシに受入先として掲載し周知する。
	意図 対象をどうしたいか	人財確保のための機会を創出する				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市学生トライアル雇用奨励金交付要綱						
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0002 工業振興対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H29 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,772	2,097	137	0	0		
①事業費	33	33	0	137				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	33	33	0	137	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,739	2,097	0	0	0	学生トライアル雇用奨励金	0
内訳	正規職員(人)		0.23	0.28				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	交付対象事業者	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
活動指標	指標名称	交付対象事業者	年度実績	1	1	0				5
	説明(算式等)		達成率	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	体験先への就職者数	年度実績	1	0	0				3
	説明(算式等)		達成率	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

		妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input checked="" type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/> B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/> C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/> D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)									

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	広報等の周知活動を積極的に行ったが、補助要件が企業側のニーズと合致せず、機会の創出が困難なため、令和4年度の実績が0となってしまった。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄市学生企業訪問奨励金				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	5	雇用の促進			担当者	館石 航
	小施策	②	若年層の地元定着に向けた支援			内線	258
目的	対象	市内事業者				手段	学生に対し、就職活動等の際に交通費を支給した市内事業者に、当該費用の一部を奨励金として交付する。交通費を支給する事業者を、市HPや学生向けチラシに掲載し周知する。
	意図 対象をどうしたいか	人財確保のための機会を創出する。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市学生企業訪問奨励金交付要綱							
予算区分		一般会計	7 款	1 項	2 目	0002	工業振興対策事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 R2 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,823	2,195	200	0	0		
①事業費	81	84	98	200				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	81	84	98	200	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,739	2,097	0	0	0	学生企業訪問奨励金	98
内訳	正規職員(人)	0.23	0.28					
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

			第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	交付対象事業者	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	50.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
成果指標	指標名称	交付対象企業からの交通費支給学生数(延べ)	年度実績	32	30	52				R7目標
	説明(算式等)		達成率	80.0%	75.0%	130.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	未活用の事業所や転職サイトの管理企業等からの問い合わせも増加しており、利用拡大が図れている。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市ふるさと創生人材確保事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	教育総務課
	施策	5	雇用の促進		担当者	森 正一
	小施策	②	若年層の地元定着に向けた支援		内線	447
目的	対象	大学等の理工系、保育系、看護系の学部を志望し、かつ新庄市内の事業所に就職しようとする意志を持つ者。			手段	最上育英会の奨学金制度に新庄市枠を設け、無利子で奨学金を貸与する。 大学等を卒業後、市内の事業所に就職した場合は、奨学金の返還を半額免除する。 貸与額は月額4万円、期間は最長4年間。 貸与期間終了後2年間の据え置き後3年目より10年間の均等
	意図 対象をどうしたいか	将来の地域製造業従事者、保育士、看護師等の育成と新庄市内への定着を図る。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市ふるさと創生人材確保事業実施協定書				
予算区分		一般会計	10 款	1 項	2 目	0003 教育委員会事務局運営事業費 (新庄市ふるさと創生人材確保事業負担金)
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H24 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,863	9,807	8,160	0	0	雑入	3,423
①事業費	4,320	7,200	8,160	8,160				
内訳	特定財源	0	1,527	3,423	2,175			
	一般財源	4,320	5,673	4,737	5,985	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	1,647	0	0	0	H30採用分 40,000円×12月×1人R01分4人	2,400
内訳	正規職員(人)		0.22	0.22			R02採用分 40,000円×12月×3人	1,440
	1人当たり単価		7,560	7,488			R03採用分 40,000円×12月×6人	2,880
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				R04採用分 40,000円×12月×3人	1,440

C 評価

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
指標	広報活動(回)	2	2	2					2
	説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	奨学金利用者数(人)(一年度新規分)	3	6	3					4
	説明(算式等)	達成率	75.0%	150.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		周知の方法について検討が必要。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	チラシ、広報紙、HP等の有効的な活用。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	HP等での周知の結果、奨学金制度3名の利用につながった。
課題に対する現在の取組状況	チラシ、広報紙、HP等を有効に活用して周知を図っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		若者の地元定着・回帰促進プロジェクト				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	5	雇用の促進			担当者	鈴木 悠
	小施策	②	若年層の地元定着に向けた支援			内線	258
目的	対象	市内企業及び市内の若者、市外に転出した若者				手段	人材育成推進事業 ・人材育成研修会(年8回)・最先端ものづくりセミナー(年3回) 人材確保対策事業 ・合同就職面談会(年2回)・企業紹介パネル巡回展示(高校、駅) ・オンライン企業紹介セミナー&企業説明会 交流会事業 ・MOGAMIルーキーズカレッジ(年2回) ・プレルーキーズカレッジ(年1回)
	意図 対象をどう したいか	地元就職率の向上及び若者のUターン促進による 定住人口増					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0002	工業振興対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H30 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,234	5,444	1,800	0	0		
①事業費	3,900	2,000	2,000	1,800				
内訳	特定財源	1,950	0	0	0			
	一般財源	1,950	2,000	2,000	1,800	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		4,234	3,444	0	0	0	人材育成推進・確保対策協議会負担金(Shin-job除く)	2,000
内訳	正規職員(人)		0.56	0.46				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	各種事業参加者(企業)数 (R3~R7累計)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画	
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	説明(算式等)		達成率	14.3%	17.3%	33.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4,500	
成果指標	指標名称	新庄市内の総人口に対する18歳以上35歳未満の人口の割合	年度実績	14.70	14.18	14.01					R7目標
	説明(算式等)	新庄市住民基本台帳人口	達成率	96.7%	93.3%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	15.20	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新型コロナウイルスの影響により一部の研修が中止となったが、概ね計画に沿った事業運営ができた。また、求職者や学生と企業をつなぐ機会を創出することができた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		企業誘致対策事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業	担当課	商工観光課		
	施策	5	雇用の促進	担当者	小野 太地		
	小施策	③	新たな企業誘致	内線	259		
目的	対象	誘致対象企業、既立地企業及び地場企業			手段	新庄中核工業団地への優良企業誘致のため、会社訪問やセミナーへの参加等の実施。	
	意図 対象をどうしたいか	定住人口の増加に向け、若者等に魅力ある雇用の場を創出する。				地方進出の意向のある企業の情報収集。 既立地企業の業務拡大のための各種支援。	
法令根拠・条例・要綱等		新庄市企業立地促進条例、新庄市企業立地促進条例施行規則、新庄市企業立地促進助成審査会設置要綱					
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	4 目 目	0002	企業誘致対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S46 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		36,839	48,530	0	0	0	横根山緑地排水路移設工事負担金	25,231	
①事業費	15,361	33,437	45,160				(O区画売り払い収入)	229,196	
内訳	特定財源	0	0	25,231					
	一般財源	15,361	33,437	19,929	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		3,402	3,370	0	0	0	新庄中核工業団地維持管理業務委託	1,213	
内訳	正規職員(人)		0.45	0.45				横根山緑地排水路移設工事	41,586
	1人当たり単価		7,560	7,488				新庄中核工業団地工業用水敷設補助金	2,361
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00						

C 評価

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	企業訪問社数(R3~R7累計)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	6.0%	6.0%	11.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100
成果指標	指標名称	新規立地企業数(R3~R7累計)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		現在工業団地の分譲用地が残り1区画であり、数年以内に分譲が完了する見込みである。分譲完了後は企業誘致活動が制限されるため、新たな工業団地の造成について、早急に検討していく必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新たな工業用地の造成を検討していく。新工業用地整備基本計画を策定していく。
コスト	新工業用地整備に向けた整備計画策定費、測量設計費、外部調査機関への委託費として新たに計上予定。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	排水路移設工事や工業用水の敷設補助金など各種支援を実施することにより、立地企業の生産性向上や業務効率化に繋がっている。また、草刈り等維持管理をしている分譲区画が完売した。
課題に対する現在の取組状況	新たな工業用地整備のために、基本計画を策定し、地質調査、測量、基本整備計画(基本計画・基本設計)策定に取り組んでいる。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		企業立地等雇用促進奨励金				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	5	雇用の促進			担当者	小野 太地
	小施策	③	新たな企業誘致			内線	259
目的	対象	市内企業及び新たに市外から立地する企業				手段	工場等の新設、増設、若しくは移設、本社機能の移転等に伴い、市民である新規常時雇用従業員を採用して、その雇用を1年以上継続した企業に対して奨励金を交付する。 ・投下固定資産取得額1千万円以上1億円未満(中小企業は300万円以上3千万円)の場合、新規常時雇用従業員1人あたり30万円 ・同じく1億円以上(中小企業は3千万円以上)の場合、1人あたり50万円
	意図(対象をどうしたいか)	企業が所有する建物、設備、雇用者の増加による、生産力向上、税収増加、定住人口増加					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市企業立地等雇用促進奨励金交付要綱					
予算区分		一般会計	7 款	1 項	4 目	0002	企業誘致対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H6 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,088	2,321	3,500	0	0		
①事業費	4,000	6,500	0	3,500				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	4,000	6,500	0	3,500	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,588	2,321	0	0	0		新庄市企業立地等雇用促進奨励金 0
内訳	正規職員(人)		0.21	0.31				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	指定・交付決定数(R3~R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	5	1				
	説明(算式等)		達成率	20.0%	16.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	30
成果指標	指標名称	交付対象である従業員数(R3~R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績	8	28	7				
			達成率	6.2%	21.5%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	130

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	翌年度の奨励金交付に向けた指定のみとなったが、立地企業のさらなる雇用促進につなげることができた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 補助金・負担金事業(ソフト事業), 柱, 産業, 担当課, 商工観光課, 施策, 観光の振興, 担当者, 柿崎隼毅, 小施策, 地域資源を活かした観光コンテンツの充実, 内線, 249, 目的, 対象, ①体験プログラム実践者, ②観光客, 手段, グリーン・ツーリズム推進に関する地域内での検討・取組を活性化させる, 意図, ①体験プログラム実践者の増加, ②楽しんでもらい、再訪してもらう, 予算区分, 一般会計, 7 款, 1 項, 3 目, 0001, 観光交流推進事業費, 事業期間, 単年度, 期間限定, 単年度繰り返し, 事業年度, 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度, 1年限りの事業, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳, 特定財源, 一般財源, ②人件費, 内訳, 正規職員(人), 1人当たり単価, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 体験プログラム数(件), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 10, 説明(算式等), 市が把握する体験プログラムの数, 達成率, 10.0%, 10.0%, 10.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 体験プログラム参加者数(人), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 8,000, 説明(算式等), プログラムに参加した延人数の合計, 達成率, 51.9%, 43.7%, 48.4%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0, 高い, 0, 高い, 0, 高い, 0, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1, やや高い, 1, やや高い, 1, やや高い, 1, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, 2, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5, 低い, 4~5, 低い, 4~5, 低い, 0, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), 新型コロナウイルス感染症再拡大に伴い新たな体験プログラム創出は進んでいない。また、コロナ禍以前より存在した課題ではあるが、プログラムの新設と、既存プログラムの規模拡大や新メニュー開発等が必要。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成, 向果, 性, 充, 現, 縮, 休, 皆, 縮, 現, 拡, 充, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑥, ⑦, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 協議会及び構成団体に対し、プログラムの企画や試験実施などの役割を担っていただくなどの提案を行いながら、プログラム充実を図る。 当面現状維持。ただし今後の事業内容によっては、将来的な資源投入も必要となるため、財源確保も合わせて考慮していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 新規体験プログラムの開発・促進が滞っており、新庄市グリーンツーリズム推進協議会で実施している雪国ワンダーランドのみとなっている。当該事業の開催地を2カ所で開催し、前年度よりも増加しているが令和2年度を下回っている状況。 課題に対する現在の取組状況, 既存資源を再精査及び地域おこし協力隊の活動と上手く結びつけることで、新規体験プログラムの開発を検討している。また、既存体験プログラムをインバウンド事業やエコロジーガーデン事業と連携・拡充に取り組んでいる。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄雪まつり実行委員会補助事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	庄司 光冨
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	252
目的	対象	新庄雪まつり実行委員会				手段	新庄雪まつり実行委員会に補助金を支出し、雪像の作成、各種イベントを遂行していただく。
	意図 対象をどう したいか	本地域の特徴である雪を観光資源と捉え、雪まつりを実施することで、交流人口の増加を図る事業内容とするため、対象を支援する。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄雪まつり実行委員会運営事業補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光振興対策事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		2,522	2,797	1,010	0	0			
①事業費	986	1,010	1,299	1,010					
内訳	特定財源	0							
	一般財源	986	1,010	1,299	1,010	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,512	1,498	0	0	0	雪まつり実行委員会運営補助金	1,200	
内訳	正規職員(人)		0.20	0.20				雪まつりごみ処理負担金	99
	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00							

3. 評価指標

活動指標	指標名称	PRチラシ発行枚数(万枚)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	来場者数(万人)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	11.0%	6.9%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当			
● 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	● B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		雪まつりの開催については、冬期間の交流人口増加に寄与し、市民の楽しみの一つとなっている。近年、新型コロナ対策費やイベント行事の拡大に伴う実行委員会補助金の増額の要望が出ている。実行委員会の運営経費や催事縮小等の調整が必要である。							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新型コロナ対策費や運営費が増加傾向にあるため、補助金の増額も考えられるが、催事の縮小や実行委員会運営費等の削減等も検討する。
コスト	市では、実行委員会へ補助金として対応しているが、実行委員会全体の予算も確認し、増減額の検討を行う。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ渦も終息傾向にあり、多くの市民の方に来場いただいた。新庄雪まつりを通して雪を用いた遊びや冬の魅力に触れていただくことで、雪国新庄だからこそ味わえる自然の恵みや食文化を多くの来場者に感じていただいた。
課題に対する現在の取組状況	燃料費の高騰や会場設営資材費の増加により運営経費が年々増加傾向にあり、併せて青年会議所の会員も減少していることから、広告収入は減少傾向にある。事業経費の削減に努めたものの財源が不足し、市補助金の増額によって不足分を賅ったが、今後の補助金額については実行委員会等で調整を行っていく。

1. 基本事項

事務事業名	エコロジーガーデン利活用推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	柿崎隼毅
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	249
目的	対象	利用者(来訪者)			手段	●歴史文化資源と景観の保全 歴史文化伝承機能の充実・建物や樹木等の適正管理	
	意図 対象をどう したいか	利用者を増やし、かつ満足度を高めることにより再訪してもらう				●市民が憩い学べる空間づくり 公園機能の整備・施設概要やイベント等の情報発信	
法令根拠・条約・要綱等	新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例						
予算区分	一般会計	7 款	1 項	3 目	0005	エコロジーガーデン推進事業費	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	H14 年度	～	期限の定めのない事業(維持管理)	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		47,201	47,335	60,909	0	0	エコロジーガーデン使用料	4,896
①事業費	152,415	36,995	35,204	60,909			エコロジーガーデン雑入	3,792
内訳	特定財源	56,497	8,530	11,952	6,896		地方創生臨時交付金	3,264
	一般財源	95,918	28,465	23,252	54,013	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		10,206	12,131	0	0	0	需用費	17,196
内訳	正規職員(人)		1.35	1.62			委託料	8,020
	1人当たり単価		7,560	7,488			報酬	5,376
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	5.00			その他(合計9節)	4,612

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	催しの開催回数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				14	53	40				
説明(算式等)	市主催のほか貸出施設等における民間主催分を含む		達成率	35.0%	132.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40
成果指標	指標名称	年間来園者数(人。まゆの郷利用者を除く)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				17,922	24,882	26,427				
説明(算式等)	施設利用者数+店舗利用者数+イベント集客数		達成率	35.8%	49.8%	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		市民の憩いの場としてだけでなく、本市の観光・交流推進のための有力コンテンツであり、適正な管理体制の構築に取り組んでいく必要がある。											

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性

方成果性の	拡充		④	②	①	✓
	現状維持		⑤	③		
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善

手法	計画に沿った整備を進めることと、利用者との連携強化により催事の新規開催や質の向上に取り組む。合わせて、適正管理のための体制・環境づくりにも取り組む。
コスト	規模の拡大に伴うコスト増加は避けられない。利用できる補助金・交付金の活用及び使用料等による歳入確保策にも十分配慮する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	R3実施のリニューアル記念事業がなくなったことでイベント開催数は減少したが、来園者数自体は増加している。特に、庁舎及び貸出施設の利用者が順調に伸びている。
課題に対する現在の取組状況	来園者増加に向けた情報発信手法の強化に取り組んでいる。具体的にはプロモーション映像の制作、既存コンテンツの整理、専用ホームページの開設に向け準備している。また、道の駅オープンをみすえた独自イベントを試行的に開催している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 施設等整備事業, 柱, 産業, 担当課, 都市整備課, 施策, 観光の振興, 担当者, 井上 明彦, 小施策, 地域資源を活かした観光コンテンツの充実, 内線, 525, 目的, 対象, 道路利用者、施設利用者, 手段, 「新庄市道の駅基本構想」を踏まえ、道の駅整備事業によってエコロジーガーデン周辺に調和のとれた景観とともに屋外トイレ、駐車場等の整備を行う。国との「一体型道の駅」整備を進める。...

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), 6,216, 82,613, 105,534, 0, 0, 国支出金, 4,374, ①事業費, 1,000, 76,173, 105,534, 内訳, 特定財源, 4,374, 78,633, 一般財源, 0, 1,000, 71,799, 26,901, 0, 0, R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載), ②人件費, 5,216, 6,440, 0, 0, 0, 用地測量調査業務委託, 8,430, 内訳, 正規職員(人), 0.69, 0.86, 調査設計等業務委託(前払い金), 11,710, 1人当たり単価, 7,560, 7,488, 業務用地購入, 54,409, 会計年度任用職員(人), その他, 1,624

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 事業費換算整備面積(m²), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 17,000, 説明(算式等), 当該年度累積整備事業費/全体事業費×R7目標整備面積, 達成率, 0.0%, 0.2%, 18.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, エコロジーガーデンの年間来園者数(人。まゆの郷利用者を除く), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 50,000, 説明(算式等), 施設利用者数・店舗利用者数・イベント集客数, 達成率, 35.8%, 49.8%, 52.9%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0, 高い, 0, 高い, 0, 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1, やや高い, 1, やや高い, 1, やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5, 低い, 4~5, 低い, 4~5, 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), 道の駅整備にあつては、令和4年3月に国の新規事業化が公表されたことを受け、国との一体型「道の駅」整備に向けた協定の締結を進める。また、今年度は用地取得や設計業務を行い、次年度以降の施工業務に移行できるよう進める。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, ④, ②, ①, 現状維持, ⑤, ③, 縮小, ⑥, 休廃止, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, 国との整備スケジュールを共有し、協議と準備を重ね、補助事業を活用しながら令和7年オープンに向けた整備を進める。コスト, 国との一体型「道の駅」整備として、設計・施工内容等について国と費用分担を協議していく。うち、市負担部分についても都市局の補助事業に乗せ事業申請を行う。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 令和4年10月、道の駅整備に関し国と協定を締結。事業としては、用地測量を完了した。調査設計等業務は、設計業務等の遅れから予算を繰り越している。なお、事業用地の取得は3月までに完了した。事業の実施と並行して、国と基本設計・実施設計、費用負担の割合等について協議を進めてきた。課題に対する現在の取組状況, 予算を繰り越した調査設計等業務は、8月までに完了見込み。国と詳細設計、費用負担割合等について継続的に協議を行い、年度内に合意を得る予定。事業としては、年度内に造成工事(盛土)を完了させる予定である。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		本合海水辺プラザ管理運営事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興		担当者	庄司 光牙
	小施策	① 地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	252
目的	対象	本合海水辺プラザを含めその周辺(八向楯・羽黒山・庄内エリア・肘折温泉・最上川舟下り等)への観光客等及び地域住民・地域団体			手段	当該地の観光地化の可能性について地域住民・地域団体等と協議し、適切な環境管理を行い、有効活用のため、維持管理作業を行う。
	意図対象をどうしたいか	本合海水辺プラザ及びその周辺の文化遺産を含む有効活用のため、地域住民と行政が協働して必要な環境整備を行い、地域の活性化に資する。				
法令根拠・条例・要綱等		本合海水辺プラザ管理運営協議会規約				
予算区分		一般会計	7 款	1 項	3 目	0002 観光交流推進事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,178	2,147	480	0	0		
①事業費	573	590	575	480				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	573	590	575	480	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,588	1,572	0	0	0	レンタルトイレし尿処理費用	6
内訳	正規職員(人)		0.21	0.21			レンタルトイレ借上料	69
	1人当たり単価		7,560	7,488			水辺プラザ管理運営協議会負担金	500
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	本合海水辺プラザ整備活動回数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光者数(百人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績	59	55	55				
	達成率		49.2%	45.8%	45.8%	0.0%	0.0%	0.0%		

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性		
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
● 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)	集中豪雨被害を受けやすい場所にあり、水害により通常の整備活動では追いつかない場合がある(R2.7豪雨被害からの復旧事業を継続して進めている)。例年、町内会、地域団体が環境整備を行っているが、会員数の減少と会創設時の会員の高齢化が進んでいる。						

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	地域活動として行っていることから、町内会、地域団体を中心に地域の若者に対し事業説明等を行うなど、若者の参加を促す必要がある。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	町内会、地域団体を中心に市と協働による環境整備作業及び土砂撤去等の作業を行い散策路の周遊できるように整備した。
課題に対する現在の取組状況	地域の方々が率先して参加いただいたが、若年層の参加が少ない状況であり、町内会や関係団体でも継続して声掛けしている。

1. 基本事項

事務事業名		観光地環境美化推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	庄司 光牙
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	252
目的	対象	市内名所旧跡及び観光地				手段	事業実施者が、その史跡等の観光地や観光施設等において、環境整備・美化・パトロールを行いつつ、観光客の問い合わせに答えるなどの観光案内を行う。
	意図 対象をどう したいか	観光地等の環境整備を実施することにより、観光客・市民が快適に過ごせる観光資源となり、より魅力ある地域への一助となる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光振興対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 R3 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,048	3,044	2,670	0	0		
①事業費	2,670	2,670	2,670	2,670				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	2,670	2,670	2,670	2,670	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		378	374	0	0	0	観光地環境美化推進事業業務委託料	2,670
内訳	正規職員(人)		0.05	0.05				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	活動日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	238	222	223				
説明(算式等)			達成率	119.0%	111.0%	111.5%	0.0%	0.0%	0.0%	200
成果指標	指標名称	観光者数(千人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	270	126	257				
説明(算式等)	山形県観光者数調査		達成率	38.6%	18.0%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	700

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)											

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	観光地パトロールを行うことで危険個所の早期発見や、事故を未然に防ぐなどの効果が見られる。
コスト	事業費の増額か、業務委託費を新庄観光協会運営費に切り替え、効率的かつ効果的な事業運営を図る必要がある。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ禍が収束に向かい、イベントの開催や観光客もは昨年に比べ多くなり、定期的な環境整備により、観光地の景観の維持や危険個所の早期発見を行い、観光客や市民に安全に楽しんでもらうことが出来た。
課題に対する現在の取組状況	草刈り・清掃等、除雪・会場整備、観光地パトロール、イベント補助、ガイド研修等を予算の範囲で行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		登山道刈り払い事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	野尻拓
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	252
目的	対象	登山道			手段	国定公園内及び国定公園外の登山道の刈り払いについて、山岳団体および地元関係者などに業務委託する。	
	意図 対象をどう したいか	登山道を整備することで、登山者が安全で歩きやすい状態を維持し、新規の登山客やリピーターを増やす。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		7 款	1 項	3 目	0002	観光基盤整備事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業					

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		3,387	3,372	1,555	0	0	自然公園登山道刈払委託金	861	
①事業費	1,321	1,421	1,425	1,555					
内訳	特定財源	853	858	861					
	一般財源	468	563	564	1,555	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,966	1,947	0	0	0	国定公園内登山道刈払委託料	858	
内訳	正規職員(人)		0.26	0.26				国定公園外登山道刈払委託料	467
	1人当たり単価		7,560	7,488				登山道案内標柱作成業務委託料	100
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00						

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	登山道刈り払い距離数(km)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
		説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	神室山系登山客数(百人)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	59.6%	61.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	250

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		R2年度から山岳団体に依頼し刈払いを委託している。刈払いを担う人材に限られているため、今後の実施方法を検討する必要がある。また、委託先団体からは燃料単価の上昇もあり、刈払い単価の引き上げを要望されている。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	※
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	コロナ禍でのアウトドアブームにより、問い合わせが増加している。国定公園内外の更なる刈り払いの要望があるので、対象とする刈り払いの距離を広げていく。
コスト	対象とする刈り払い距離の増加や燃料単価の上昇により、委託料も増加させる。

※…二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度も地元山岳団体に依頼し刈払いを実施できた。コロナ禍で少人数のグループや個人で登山をする需要が増えた中、登山道の刈り払いを行うことで登山者の安全を確保できた。また、山岳団体に刈払いを委託してから、登山道の整備状況がよくなり登山者からの評判もよくなってきている。
課題に対する現在の取組状況	新たな委託先登山団体の確保には至っていない。今後民間事業者への委託を検討していく。

1. 基本事項

事務事業名		新庄味覚まつり実行委員会運営事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興		担当者	加藤 正継
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実		内線	254
目的	対象	市民及び観光客			手段	食やイベント関係の企画出店の調整、広報宣伝、開催当日の来場者警備等に関し、新庄味覚まつり実行委員会に負担金を支出し、官民協同の連携を図る。
	意図 対象をどう したいか	新庄の伝統的又は個性的な食や特産品を再確認するとともに、新庄への来訪者に紹介し、本地域の食文化や物産についての理解を求め、地域間交流の促進を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0003 商業振興対策費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業			○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰り返し 開始年度 平成 20 年度 ~			期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,082	3,994	700	0	0		
①事業費		0	400	700				
内訳	特定財源	0						
	一般財源	700	0	400	700	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		4,082	3,594	0	0	0		味覚まつり実行委員会負担金 400
内訳	正規職員(人)		0.54	0.48				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	出店者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	25	-	31				
	説明(算式等)		達成率	83.3%	0.0%	103.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	来場者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2,500	-	20,000				
	説明(算式等)		達成率	8.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性					
○ 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	1日限りのイベントであるため、感染症拡大の影響や天候に左右される。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目的の一部(新庄の食や特産品を県内外からの来訪者に紹介すること、地域間交流の部分)が達成されない現状がある。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	※
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	成果を拡大させるため、広報周知において、テレビ・ラジオCMなど手法の拡充が必要。
コスト	広報周知拡充によるコスト増

※…二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ禍での開催ではあったが、コロナ対策を徹底し、感染拡大を引き起こすこともなく、2万人の来客を得ることができた。
課題に対する現在の取組状況	コロナ感染症での制限がなくなったため、今年度より通常開催となる予定であるが、休止していた県内外の友好自治体等への出店依頼や、オープニングセレモニー等の賑やかさを再開し、さらなる人流の増加を図る。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		物産振興交流推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	星川日咲
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	253
目的	対象	所縁のある都市住民			手段	物販やPRイベントに参加し、本市の存在や特産品の魅力を伝える場面を増やすとともに、特産品や地域の魅力向上などに取り組む市物産振興会議へ負担金を拠出するなどし、活動を支援する。	
	意図 対象をどうしたいか	多くの人が本市を訪れたり物産品を購入してくれる					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0003	物産振興対策事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,080	6,344	4,600	0	0		
①事業費	6,750	3,300	2,600	4,600				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	6,750	3,300	2,600	4,600	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,780	3,744	0	0	0	物産交流推進事業委託料	300
内訳	正規職員(人)		0.50	0.50			特産品販売拡大事業委託料	1,800
	1人当たり単価		7,560	7,488			新庄市物産振興会議負担金	500
会計年度任用職員(人)		0						

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	物販・PRイベント開催数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	28.6%	20.0%	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	35
成果指標	指標名称	もがみ物産館で買い物した人数	年度実績	48,225	60,586	79,314				R7目標
	説明(算式等)	レジ打ちした件数	達成率	60.3%	75.7%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当	
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討	
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題(課題がある場合は記載)		市物産振興会議は、物販イベント等への参加を主とした活動を行っているが、販売体制強化(WEB等活用)や本市への来訪増加を目指すための事業にも取り組むよう促す必要がある。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	販売戦略や事業者連携について検討・実践し、特産品の付加価値向上を図るとともに、市内旅行業者等との連携による旅行商品開発などにより、販売額の底上げを目指す
コスト	現状維持を基本とするが、今後の事業展開によってはさらに投入資源を増やす必要がある。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナの規制緩和により、物販イベント等の開催数が回復してきている。物産振興会議の構成団体であるもがみ物産館として物産展やイベントに参加することができた。また、新庄まつり in 巢鴨での物販などを通して新庄市のPRを行い、県外からの来訪客の増加に向けた取り組みができた。
課題に対する現在の取組状況	コロナ禍の規制緩和に伴い、物販イベント等も回復してきているため、積極的に参加し、物販やPR等を実施している。

1. 基本事項

事務事業名		外国人誘客推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	星川日咲
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	253
目的	対象	①外国人旅行者 ②旅行社				手段	従来通りインバウンド誘致キャンペーン実行委員会への支援を行うことに加え、多様な民間団体・企業との連携を深め、情報発信と受け入れ体制強化に取り組む。
	意図 対象をどう したいか	①観光に訪れてもらう ②旅行を企画してもらう					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分			7 款	1 項	3 目	0001	観光交流推進事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,247	9,425	3,650	0	0		
①事業費	3,459	2,409	2,910	3,650				
内訳	特定財源	199	0	0				
	一般財源	3,260	2,409	2,910	3,650	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		4,838	6,515	0	0	0	新庄市外国人観光客案内体制整備事業委託料	1,760
内訳	正規職員(人)		0.64	0.87			インバウンド誘致キャンペーン実行委員会負担金	1,000
	1人当たり単価		7,560	7,488			やまがたインバウンド協議会負担金	150
会計年度任用職員(人)		0						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	誘致活動件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	1	4				
	説明(算式等)	WEBを活用した活動も含む	達成率	20.0%	10.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	外国人観光客数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	353	648	862				
	説明(算式等)		達成率	8.8%	16.2%	21.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		ポストコロナに向けコロナ禍以前に実施していたツアー等の事業の再開検討のほか、受入体制についても再構築する必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	インバウンドに限らず、さまざまな観光関連団体等と連携しながら検討を進めていく。
コスト	現状維持しながら、コロナの回復状況等を見据え、更なる投資も検討する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	台湾からのモニターツアーなど活動件数は増加傾向にあり、外国人観光客数は昨年度と比べ増加している。
課題に対する現在の取組状況	関係者招待やファミツアーについてターゲットを明確にして事業に取り組んでいる。また、受入体制の再構築に向け、研修会等の企画に取り組んでいる。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		城下町新庄周遊促進プロジェクト			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課	
	施策	6	観光の振興		担当者	舟生 麻莉子	
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実		内線	251	
目的	対象	新庄を訪れる旅行者			手段	新庄まつりをはじめとした城下町新庄の歴史的資源を活用した観光周遊コンテンツ整備を行う。駅から新庄城址一帯のエリアでの観光導線を生むことで、まちなかの周遊性を向上させる。地域の歴史を学ぶための教育コンテンツとしての活用も想定したうえで整備を行う。	
	意図 対象をどうしたいか	滞在時間の延長、観光消費の拡大、観光満足度の向上					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分			7 款	1 項	3 目	0002	新庄まつり振興事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 R4 年度 ~ 終期 R6 年度 <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)			2,038	2,480	0	0	まつり振興基金	990
①事業費			990	2,480				
内訳	特定財源		990	2,480				
	一般財源		0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費			1,048	0	0	0	標柱整備業務委託料	990
内訳	正規職員(人)		0.14					
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	標柱修繕本数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	修繕済/全64基	達成率	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	64
成果指標	指標名称	観光者数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	観光客向け周遊ルートの精査と教育コンテンツとして作成する場合、大人と子供の視点、理解度を検証する必要がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

方成 向果 性	成果及びコスト投入の方向性			
	拡充		④	②
現状維持		⑤ ※	③	✓
縮小		⑥		
休廃止	⑦			
	皆減	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	標柱の修繕については、周遊ルートを中心に進める必要がある。また、教育コンテンツとした場合の活用範囲の選定と他課との調整が必要である。
コスト	

※・・・二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	今年度は最上公園内の標柱と新庄城絵図の修繕を行った。周遊ルートについては、観光コンテンツ・教育コンテンツ両方の視点からの作成を今後行う。
課題に対する現在の取組状況	周遊ルートについては、複数の案を作成した。実際に周遊にかかる所要時間の把握や、周遊コンテンツとして活用するための精度を上げるため、作成した案を元に、観光向けコンテンツや教育向けコンテンツ等、複数のルートを作成する。

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	新庄観光協会連携事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業	担当課	商工観光課	
	施策	6	観光の振興	担当者	舟生 麻莉子	
	小施策	②	観光客の受入体制強化	内線	251	
目的	対象	新庄観光協会			手段	新庄観光協会の事業に人的協力を行い、春まつり(カド焼きまつり含む)、市民号、新庄まつりかわら版の配布及び各種イベント運営や新庄まつりカレンダーの販売等の活動を支援する。
	意図 対象をどうしたいか	新庄観光協会が行う、観光事業の展開及び情報の提供を行うことで、観光協会の事業のスムーズな進行を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 観光振興対策事業	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,512	1,498	0	0	0		
①事業費		0	0	0				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,512	1,498	0	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.20	0.20					
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新庄観光協会が実施するイベントへの動員回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1	1				
説明(算式等)	年間の動員機会	達成率	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	新庄観光協会が主催するイベント数及び事業数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2	2	2				
説明(算式等)	達成率	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性			効率性			改善の方向性			
	● 0 高い	○ 1 やや高い	● 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当	○ B 効率化の視点で改善を検討	● C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	○ D 事業の統合・休廃止の検討
● 0 高い	○ 1 やや高い	● 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 4~5 低い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当	○ B 効率化の視点で改善を検討	● C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	○ D 事業の統合・休廃止の検討
○ 1 やや高い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い					
○ 2~3 やや低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い							
○ 4~5 低い										
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	新庄観光協会の主要なイベントである新庄カド焼きまつりは、年々来客数が減少し、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響でさらに客数が減少した。今後は若年層の取り込みを見据えたイベント内容のリニューアルが必要である。また、観光案内においては、観光客のニーズの多様化等、現状の職員体制では独自事業の立ち上げは難しい。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

方 成 果 性 の 方 向 性	成果及びコスト投入の方向性				
	拡充		④	②	①
現状維持		⑤	③		
縮小		⑥			
休廃止	⑦				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	従来のイベント内容のリニューアルや独自事業の実施のためにはマンパワーが不足しているため、地域おこし協力隊の活用や運営補助金等の予算確保を検討する。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、新庄観光協会が実施する春まつりやカド焼きまつりを開催することができた。令和3年度に比べ新型コロナウイルスの影響が少なく、来場者数も増加した。今後も、イベントへの来訪者数増を目指し、開催形態等の検討を進める必要がある。
課題に対する現在の取組状況	カド焼きまつりの開催形態やイベント内容のリニューアルについて検討を続ける。また、地域おこし協力隊の募集を継続し、新庄観光協会と共に事業を企画できる人材の確保を進める。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		まちなか賑わい創出事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	舟生 麻莉子
	小施策	②	観光客の受入体制強化			内線	251
目的	対象	観光客及び市民				手段	各種イベント及び商店街との連携を図り、まちなかに賑わいを創出する事業を実施する。 ・つばさ号やイベント列車の乗降客の出迎えを行う「おもてなし事業」などのイベントの支援 ・大人の休日倶楽部パス利用者への商店会での特典の実施 ・広告媒体への観光PR費用の捻出
	意図 対象をどう したいか	各種イベント等来場者(観光客)をまちなかに誘導し、まちなかの賑わいを創出するとともに、商店街の活性化を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光振興推進事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,817	2,597	500	0	0		
①事業費	650	700	500	500				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	650	700	500	500	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,117	2,097	0	0	0	まちなか賑わい創出事業実行委員会負担金	500
内訳	正規職員(人)		0.28	0.28				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
指標	イベント列車等乗降客へのおもてなしを行う	実績	3	8	3				8	
	説明(算式等)	開催回数(件)	達成率	37.5%	100.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	来場者の満足度を向上させるために、本事業と連携する各種イベントの数	実績	6	10	7				10	
	説明(算式等)	イベント数(件)	達成率	60.0%	100.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		JR新庄駅を利用した方に対する、まちなかへの誘導事業を実施しているが、JR新庄駅内で完結する事業の実施が多く、まちなかへ観光客を誘導するための事業周知が必要である。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	JR新庄駅のおもてなし事業や大人の休日倶楽部パス対応の事業等と連携し、まちなかへの流動の一助となるよう活動していく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	イベント列車の利用者へのおもてなしや、市内各地で開催されるイベントへの協力等を行った。また、令和4年度はJR東日本新庄駅と協力し、初めて駅前でテントサウナイベントを開催した。今後もまちなかでの賑わい創出のためのイベント実施や、人流を作るための企画等を検討していく。
課題に対する現在の取組状況	JR新庄駅からまちなかへ誘導するためのイベント支援等を行っている。アフターコロナに向け、インバウンド客を含む、新庄市を訪れた観光客へ市内の情報発信に力を入れる必要がある。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		最上地域観光協議会関連事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	井上 勝人
	小施策	③	広域的な交流と地域連携の促進			内線	252
目的	対象	(市民・最上地域住民及び)観光客				手段	最上地域の行政・事業者が連携して観光メニューの提供と情報の発信を行う。
	意図 対象をどうしたいか	対象を受け入れる環境を整備し、最上地域全体の観光への誘客を促進する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光振興対策事業
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,238	2,147	2,141	0	0		
①事業費	2,280	2,290	2,147	2,141				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	2,280	2,290	2,147	2,141	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,948	2,948	0	0	0	最上地域観光協議会負担金	2,147
内訳	正規職員(人)		0.39	0.28				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	協会会幹事会及び担当者会議等会議数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		12	12	9					12
			達成率	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	連携して実施することとされた事業数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		5	8	13					15
			達成率	33.3%	53.3%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		コロナ禍の次のステップを見据え、活動を進めていく必要がある。令和4年度に協議会ホームページがリニューアルされる。情報発信元が多くなる一方、本市発信元のホームページと内容が統一されるよう随時調整する必要がある。					

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	協議会での事業について、県主導のみではなく、8市町村が計画段階、企画段階から携わり、地域全体を広域ととらえた観光誘導の事業を検討していく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ禍も終息傾向となり、令和4年度は、「東北中央自動車道開通」、「奥の細道333周年」、「最上三十三観音御開帳」に当たり、本市を訪れる観光客も増加となった。最上地域の最大のキラコンテンツとなる「新庄まつり」も通常開催に近い形で実施することができ、過去の観光客数56万人には及ばないものの33万人と推計され約6割の入込数となった。
課題に対する現在の取組状況	回復する国内旅行やインバウンド再開による観光需要の取り込みを行うため、各種媒体を活用した観光情報発信や旅行会社に対する旅行商品、特に新庄まつりを中心とした商品販売の提案に取り組む。また、令和6年度に予定されているJR東日本「重点販売」に向け、観光コンテンツの開発や既存の観光コンテンツの磨き上げに取り組む。

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		陸羽東西線利用推進協議会関連事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興		担当者	舟生 麻莉子
	小施策	③	広域的な交流と地域連携の促進		内線	251
目的	対象	市民及び観光客			手段	陸羽東西線利用推進協議会に負担金を支出し、利用拡大のためのPRパンフレット作成やイベントを沿線自治体とともに実施する。また、ダイヤ改正の要望活動を行う。
	意図 対象をどうしたいか	陸羽東西線を利用してもらう。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 観光振興対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,691	1,675	28	0	0		
①事業費	28	28	28	28				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	28	28	28	28	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	1,647	0	0	0	陸羽東西線利用推進協議会負担金	28
内訳	正規職員(人)		0.22	0.22				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	陸羽東西線利用促進PR回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0	1				
	説明(算式等)	実施事業数及びPR活動数	達成率	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
成果指標	指標名称	陸羽東西線運行列車本数(本)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	陸羽西線は代行バスの本数を計上	実績	36	36	37				
			達成率	94.7%	94.7%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性					
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	令和4年7月にJR東日本の各路線の経営情報が開示され、陸羽東西線はどちらも赤字経営となっている。利用者数も年々減少し、今後、存廃協議等の場が設けられる可能性がある。イベント実施で一時的な利用者増は望めるが、恒常的な利用者の増加や年間を通した安定的な観光客の確保の方法等、検討が必要である。									

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	国や県、沿線自治体と陸羽東西線の維持について協議していく。また、イベントの開催等で観光客の誘致等を図る。
コスト	コストは現状を維持しながら、イベント内容の検討、東西線利用促進を図る手法の検討を行う。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	陸羽東西線利用促進イベントは、新型コロナウイルス感染症により参加予定のイベント自体が規模縮小や中止となったこともあり、当初の予定どおりには開催できなかった。しかし、JR東日本と共催でイベントを開催したり、陸羽東西線パンフレットの設置を積極的に行う等、コロナ禍の中でも出来る範囲で利用促進を図った。
課題に対する現在の取組状況	恒常的な利用客の増加や年間を通した安定的な観光客の確保について、会員間での情報共有や連携を強化し、引き続き検討を行う。

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄まつり実行委員会運営事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	野尻 拓
	小施策	④	新庄まつりの充実と振興			内線	252
目的	対象	市民及び観光客				手段	広報宣伝、行列全般の調整・運営、まつり関係団体への支援、観覧客整理や交通安全対策について、主催となる「新庄まつり実行委員会」に負担金を支出し、官民協働で実施する。
	意図 対象をどうしたいか	新庄まつりにより交流人口の拡大を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	新庄まつり振興事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		40,972	49,455	31,223	0	0		
①事業費	8,500	28,120	38,223	31,223				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	8,500	28,120	38,223	31,223	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		12,852	11,232	0	0	0	新庄まつり実行委員会負担金	38,223
内訳	正規職員(人)		1.70	1.50				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	実行委員会(専門部会含む)会議数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	60.0%	55.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20
成果指標	指標名称	新庄まつり人出数(千人)	年度実績	0	0	330				R7目標
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	33.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,000

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	● 4~5	低い	● 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	令和4年度の新庄まつりはほぼ通常開催で行った。4年度以降もコロナ禍での開催となれば、感染防止対策などの様々な協議を必要とするので、通常の開催が見込めなく、人出数は回復する見込みが立たない。以前のような人出に戻るまでは費用に見合った成果が上がらない可能性がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	今後、コロナ禍での開催が続くことも考えられるため、コロナ禍前の通常開催ベースの人出に戻るような新たな対策、手法を検討する。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度の新庄まつりは新型コロナウイルス感染症の影響でアビエス観覧席の設置がなくなるなど一部縮小開催となった。平日開催であったことやコロナ禍での開催であったこともあり、コロナ禍前の水準には及ばないものの33万人の人出があった。
課題に対する現在の取組状況	新庄まつり実行委員会を開催し、令和5年度はコロナ前の通常開催を実施することとした。各専門部会では通常開催に向け、関係団体との協議を重ねた。また、都内のエージェント訪問やまつりキャンペーン活動、CM放送などのPR活動を通じ、コロナ前までの人出数を目指し、観光客の誘致に取り組んでいく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄まつり補助事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興		担当者	庄司 光冨
	小施策	④	新庄まつりの充実と振興		内線	252
目的	対象	各町内若連及び囃子若連			手段	山車資材保管施設等基盤整備補助金交付規程・新庄まつり囃子保存基盤整備補助金交付規程により、山車資材保管施設、山車小屋の建設、台車の更新、まつり囃子の演奏楽器購入・修繕等に係る費用を一部補助する。
	意図(対象をどうしたいか)	新庄まつりの中枢ともいえる山車・囃子に必要な各種施設・物品の老朽化・破損により、圧迫される各団体の財政状況を緩和する。				
法令根拠・条例・要綱等		山車資材保管施設等基盤整備補助金交付規程 新庄まつり囃子保存基盤整備補助金交付規程				
予算区分		一般会計	7 款	1 項	3 目	0001 新庄まつり振興事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,494	1,698	1,600	0	0		
①事業費	800	1,511	725	1,600				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	800	1,511	725	1,600	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		983	973	0	0	0	山車保管施設等基盤整備補助金	400
内訳	正規職員(人)	0.13	0.13				まつり囃子保存基盤整備補助金	325
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00						

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	要望調査時の希望団体数(件)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	83.3%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
成果指標	指標名称	補助団体(町内若連)数(団体)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	33.3%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		各若連の道具や保管倉庫、山車小屋の老朽化が見受けられ、需要が増していくと予測される。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③ ※	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	若連の財源不足解消に向け、補助基準額の増額も検討する必要がある。
コスト	補助額の見直しを行うことによりコストも増加する。

※…二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	山車保管庫整備及び囃子演奏器具の修繕への補助を行い、伝統行事である新庄まつりの山車とまつり囃子の継承保存に寄与することができた。
課題に対する現在の取組状況	要望調査により、若連の需要、修繕計画の把握に努めていく。

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	4	産業	担当課	商工観光課	
	施策	6	観光の振興	担当者	庄司 光冨	
	小施策	④	新庄まつりの充実と振興	内線	252	
目的	対象	50年以上の歴史を有する祭り、もしくは国、都道府県の重要無形民俗文化財に指定されている祭りを主催する地方公共団体や実行委員会等の団体。			手段	国内各地で開催されている伝統のまつりの広報用ポスターを一堂に集めて展示する。また、早稲田大学名誉教授・吉村作治氏を審査委員長として大賞、準大賞、優秀賞などの入選作品を決定する。
	意図 対象をどうしたいか	国内各地で開催されている伝統のまつりをPRし、交流人口拡大による地域の活性化を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 観光振興対策事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,117	2,400	460	0	0		
①事業費	0	0	304	460				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	304	460	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,117	2,097	0	0	0	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会負担金	304
内訳	正規職員(人)		0.28	0.28				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業広報回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0	3				
成果指標 <th rowspan="2">指標名称</th> <th rowspan="2">応募作品数(団体)</th> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th rowspan="2">R7目標</th>	指標名称	応募作品数(団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0	45				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0 高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	第10回目を開催したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止を決定したまつりが多く、応募作品数が減少した。毎年応募いただく常連の自治体も増え、ユネスコ無形文化遺産関係の応募もあり、相乗効果を生むことが必要。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充	④	②	①	
	現状維持	⑤	③	✓	
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	コロナ禍の影響があるものの、全国各地の伝統あるまつりが開催されるようになってきた。ポスターコンクール事業のPRを推進し、応募作品数の増加を図り、交流人口の拡大などの効果を生む手法を検討していく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ禍の影響により各地域の祭りが中止になるなど、コロナ禍前に比べ応募作品は減少しているが、審査・選考・展示会を滞りなく実施することができた。
課題に対する現在の取組状況	募集要項等を県内市町村、各都道府県担当課、過去の応募団体、山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク関係団体に送付などを行い、応募ポスター数の増加に取り組む。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄まつりラッピングトラック事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	庄司 光冨
	小施策	④	新庄まつりの充実と振興			内線	252
目的	対象	ラッピングトラックが運行する各地の住民				手段	現在5台のラッピングトラックが運行しているが、「ユネスコ無形文化遺産」の字句が入っていない1台を剥離して4台体制とする。また、ラッピングシートの耐久性の観点から1台あたり5年を目途に、順次張り替え作業を行う。
	意図 対象をどう したいか	新庄まつりラッピングトラック事業を継続することにより、ユネスコブランドを前面に打ち出した新庄まつりのPRを強気に展開し、交流人口の拡大を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	新庄まつり振興事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,391	1,400	1,355	0	0		
①事業費	1,047	1,089	1,100	1,355				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,047	1,089	1,100	1,355	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		302	300	0	0	0	新庄まつりラッピングトラック原状回復業務委託料	1,100
内訳	正規職員(人)		0.04	0.04				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	ラッピングトラック台数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		6	5	4					4
	達成率		150.0%	125.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	新庄まつり人出数(千人)	R7目標							
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		0	0	330					1,000
	達成率		0.0%	0.0%	33.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性			改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	移動して不特定多数をターゲットに宣伝するので、雑誌などの媒体に比べてコストは低い。また、トラック全体を使った広告のため、目に留まりやすくダイナミックなPRができる。前記のような特徴があるものの、ラッピングトラックという広告手法の性質上、広告効果を測定することが難しい。今後は、現状の5台から4台へ減らし、耐用年数を過ぎたものから順次剥離し張り替えていく予定である。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤ ※	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
コスト投入の方向性					
	皆減	縮小	現状維持	拡大	

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	効果の検証について、問合せ件数などを記録することなどの手法を検討していく。
コスト	ラッピングトラックの耐用年数は5.6年ほどであり、すでに耐用年数が過ぎている2台については、来年、再来年度に剥離・張替作業を行う予定であるため、コストは拡大する

※…二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	ラッピングトラック広告を維持しながら5台から4台に運行台数を減らしたことにより保守等にかかるコストを軽減出来た。
課題に対する現在の取組状況	年度内に1台原状復帰完了できるように事業者と調整を行う。

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄まつり派遣事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	井上 勝人
	小施策	④	新庄まつりの充実と振興			内線	251
目的	対象	新庄まつりを派遣する先の住民及びイベント参加者				手段	新庄まつりから神輿渡御行列、山車及び囃子を派遣し、伝統ある新庄まつりの魅力を奥の方に知っていただく。さらに、新庄まつりや新庄市の観光面を指定いただき、訪れてみたいとの機運を高め、観光旅行などへの誘客を図る。 ・山車の派遣、派遣先でのパレードの実施 ・新庄まつりのPR ・地元商店街との交流
	意図 対象をどうしたいか	新庄まつりを楽しんでいただき、新庄まつりや新庄の観光名所等への興味を持っていただく。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0002	新庄まつり振興事業費
事業期間		● 単年度	事業年度	R4	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	18,414	0	0	0	新庄まつり振興基金繰入金	15,718
①事業費			15,718					
内訳	特定財源		15,718					
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		0	2,696	0	0	0	新庄まつりin巢鴨山車派遣事業負担金	15,718
内訳	正規職員(人)		0.36					
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	山車派遣団体数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	-	-	3	-	-	-	
成果指標	指標名称	令和5年度の新庄まつり人出数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	-	-	-	-	-	-	
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	○	●	○	●	○	●	○	●	○	
0	高い	0	高い	0	高い	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
1	やや高い	1	やや高い	1	やや高い	B	効率化の視点で改善を検討			
2~3	やや低い	2~3	やや低い	2~3	やや低い	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
4~5	低い	4~5	低い	4~5	低い	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	2日間を通して、来場された方へアンケートも実施したが、一様に、楽しかった、感動した、また参加したい、新庄で生の山車を見てみたいと非常に高評価をいただいております。今回の山車派遣事業は、新庄まつりのPRとプロモーション、新庄市の知名度の向上に大きく貢献した。
課題に対する現在の取組状況	山車派遣事業については、山車と囃子を生で体験していただくことで最大のPRとなるが、多額の経費と準備期間を要することから受け入れ先も含め、山車派遣事業の効果的な実施について、継続して検討している。